

令和 6 年 度

# 主 要 施 策 成 果 説 明 書

日 南 市



## ま え が き

この「主要施策成果説明書」は、地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、令和 6 年度の決算に係る主要な施策の成果について説明する書類として提出するもので、日南市重点戦略プランの体系に沿って作成いたしました。

令和 6 年度においては、コロナ禍からの転換期を経て、社会経済全般の回復を少しずつ実感できるようになってきた一方、かつてない「エネルギー価格高騰・物価高騰」が続き、市民生活は様々な困難を強いられた 1 年でした。

また、日向灘地震、台風、線状降水帯等による豪雨など大きな自然災害に見舞われ、日頃からの備えの重要性を改めて認識させられた年でもありました。

このような中、市民の暮らしを守るため国交付金を活用した物価高騰対策や、災害対応物資の整備前倒しなどを進めたほか、「サンチェリーきたごう」のリニューアルオープンや「新工業団地の整備推進」など、地域資源を生かし地域経済に活力を与えるための事業にも取り組んでまいりました。

これからも地域経済の発展と市民の安全・安心の確保を図り、「住んでみたい、ずっと居たい、また戻ってきたい」と思われる、「選ばれるまち日南」の実現に向けた取組を進めてまいりますので、御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和 7 年 9 月 12 日

日南市長 高 橋 透

## 目 次

### 令和6年度一般会計決算の概要

第 1	決算収支の状況	1
第 2	決算規模の状況	1
第 3	一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額	2
第 4	歳入の状況	3
第 5	歳出の状況	5
第 6	財政指標	7

### 令和6年度主要施策の成果

第 1	重点施策	10
戦略 1	住民による住民のための地域づくり戦略	10
戦略 2	次世代育成戦略	19
戦略 3	働く場創出と働く人確保戦略	22
戦略 4	未来の暮らしを創造するまちづくり戦略	28
第 2	その他施策(分野別)	33
1	農業の振興	33
2	林業の振興	34
3	水産業の振興	35
4	商工業の振興	36
5	観光の振興	37
6	学校教育	39
7	歴史的資源・地域文化	41
8	生涯学習	42
9	スポーツ	43
10	国際交流・姉妹都市交流	45
11	健康づくり	46
12	地域医療体制	47

13	高齢者福祉	48
15	障がい者（児）福祉	49
16	地域福祉・社会保障	50
18	地域自治・市民活動・協働	52
19	環境保全・美化推進	53
20	住環境・景観	55
21	上下水道・生活排水処理	57
22	防災・危機管理	58
23	消防・救急	59
24	地域安全・交通安全	60
26	幹線道路・重要港湾	61
27	生活道路・公共交通	62
30	行政組織	65

## 令和6年度一般会計決算の概要

### 第1 決算収支の状況

令和6年度の一般会計決算額は、

歳入総額 373 億 5,250 万 4 千円

歳出総額 364 億 6,653 万 3 千円

差 引 8 億 8,597 万 1 千円 となります。

これから、令和7年度への繰越事業のための繰り越すべき財源 4 億 4,607 万 8 千円を差し引きますと、実質収支では 4 億 3,989 万 3 千円の黒字となります。

(単位 千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増減額	増減率
歳 入 総 額 A	37,352,504	35,563,132	1,789,372	5.0
歳 出 総 額 B	36,466,533	34,670,471	1,796,062	5.2
歳入歳出差引額 A－B C	885,971	892,661	△6,690	△0.7
翌年度に繰り越 す べ き 財 源 D	446,078	377,688	68,390	18.1
実 質 収 支 C－D E	439,893	514,973	△75,080	△14.6

### 第2 決算規模の状況

令和6年度の決算規模については、(仮称)道の駅北郷整備事業や新庁舎建設事業などが減となったものの、ふるさと納税の寄附額増に伴う、ふるさと応援寄附金事業の増やサンチェリーきたごうのリニューアルに係る北郷温泉施設再開事業などの増により、前年度に比べ、17 億 9,606 万 2 千円の増となりました。

### 第3 一般会計決算額と地方財政状況調査における普通会計決算額

一般会計決算額と地方財政状況調査において公表される普通会計決算額については、決算収支、歳入内訳、目的別歳出内訳、性質別歳出内訳等の数値が、総務省の定めた基準により調整されるため異なります。

なお、地方財政状況調査は、地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項に基づいて毎年実施され、集計・分析のうえ、地方財政法第30条の2の規定により、「地方財政の状況」（いわゆる「地方財政白書」）として毎年度国会に報告されるとともに、都道府県決算状況調、市町村別決算状況調、地方財政統計年報等として公表されております。

(単位 千円)

区 分	普 通 会 計 ①	一 般 会 計 ②	差 額 ① - ②
歳 入 総 額 A	37,352,776	37,352,504	272
歳 出 総 額 B	36,466,805	36,466,533	272
歳入歳出差引額 A - B C	885,971	885,971	
翌年度に繰り越 す べ き 財 源 D	446,078	446,078	
実 質 収 支 C - D E	439,893	439,893	

※地方財政状況調査では、介護保険特別会計の介護保険事業費補助金（システム改修事業）を普通会計で決算するため、一般会計決算額と差額が生じます。

以下、歳入の状況、歳出の状況及び主要施策の成果につきましては、地方財政状況調査における普通会計決算額の数値によるものです。

#### 第4 歳入の状況

【 歳 入 】

(単位 千円 %)

区分			令和6年度		令和5年度		比較	
			決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	地 方 税		5,423,623	14.5	5,573,967	15.7	△ 150,344	△ 2.7
	地 方 譲 与 税		389,313	1.0	357,155	1.0	32,158	9.0
	利 子 割 交 付 金		1,322	0.0	867	0.0	455	52.5
	配 当 割 交 付 金		28,879	0.1	18,620	0.1	10,259	55.1
	株式等譲渡所得割交付金		28,338	0.1	20,330	0.1	8,008	39.4
	地 方 消 費 税 交 付 金		1,313,595	3.5	1,277,892	3.6	35,703	2.8
	ゴルフ場利用税交付金		10,483	0.0	10,702	0.0	△ 219	△ 2.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		—	—	1,207	0.0	皆減	皆減
	自動車税環境性能割交付金		21,099	0.1	17,125	0.0	3,974	23.2
	法 人 事 業 税 交 付 金		91,050	0.3	78,163	0.2	12,887	16.5
	地 方 特 例 交 付 金		224,484	0.6	41,987	0.1	182,497	434.7
	地 方 交 付 税		9,913,992	26.5	9,532,679	26.8	381,313	4.0
	内 訳	普 通 交 付 税	8,781,160	23.5	8,509,764	23.9	271,396	3.2
		特 別 交 付 税	1,132,832	3.0	1,022,915	2.9	109,917	10.7
	計			17,446,178	46.7	16,930,694	47.6	515,484
特定財源等	交通安全対策特別交付金		4,236	0.0	5,379	0.0	△ 1,143	△ 21.2
	分 担 金 及 び 負 担 金		383,675	1.0	362,488	1.0	21,187	5.8
	使 用 料 及 び 手 数 料		452,212	1.2	450,775	1.3	1,437	0.3
	国 庫 支 出 金		5,645,170	15.1	5,710,800	16.1	△ 65,630	△ 1.1
	都 道 府 県 支 出 金		2,644,821	7.1	2,820,656	7.9	△ 175,835	△ 6.2
	財 産 収 入		173,087	0.5	130,550	0.4	42,537	32.6
	寄 附 金		4,115,139	11.0	2,799,528	7.9	1,315,611	47.0
	繰 入 金		1,895,122	5.1	1,719,575	4.8	175,547	10.2
	繰 越 金		892,661	2.4	1,388,831	3.9	△ 496,170	△ 35.7
	諸 収 入		1,116,391	3.0	922,379	2.6	194,012	21.0
	市 債		2,584,084	6.9	2,323,077	6.5	261,007	11.2
	内 訳	臨 時 財 政 対 策 債	43,684	0.1	92,377	0.3	△ 48,693	△ 52.7
		そ の 他	2,540,400	6.8	2,230,700	6.3	309,700	13.9
	計			19,906,598	53.3	18,634,038	52.4	1,272,560
( 歳 入 合 計 )			37,352,776	100.0	35,564,732	100.0	1,788,044	5.0

歳入決算額は、373 億 5,277 万 6 千円で、前年度に比べ 17 億 8,804 万 4 千円 (5.0%) の増となりました。

この内訳をみますと、一般財源は 3.0%の増、特定財源等は 6.8%の増となっています。以下、主なものについては、次のとおりです。

- (1) 市税は、入湯税 (⑤981 万 6 千円⇒⑥1,086 万 3 千円) や、市民税のうち法人均等割 (⑤1 億 3,142 万 3 千円⇒⑥1 億 3,857 万 9 千円) が増となったものの、市民税のうち個人均等割 (⑤8,004 万 9 千円⇒⑥6,962 万 8 千円) や法人税割 (⑤1 億 7,407 万 3 千円⇒⑥1 億 5,554 万 1 千円) の減などにより、全体で 2.7%の減となりました。
- (2) 地方交付税は、「給与改定費」等の創設による普通交付税 (⑤85 億 976 万 4 千円⇒⑥87 億 8,116 万円) や、特別交付税 (⑤10 億 2,291 万 5 千円⇒⑥11 億 3,283 万 2 千円) の増により、全体で 4.0%の増となりました。
- (3) 使用料及び手数料は、公営住宅使用料 (⑤2 億 2,455 万 2 千円⇒⑥2 億 1,758 万 9 千円) が減となったものの、観光施設使用料 (⑤23 万 7 千円⇒⑥1,113 万 2 千円) や、飢肥城由緒施設使用料 (⑤2,417 万 3 千円⇒⑥2,927 万 6 千円) の増などにより、全体で 0.3%の増となりました。
- (4) 国庫支出金は、就学前教育・保育施設整備交付金 (⑤0 円⇒⑥1 億 4,322 万 4 千円) の皆増や、社会資本整備総合交付金 (⑤1 億 3,707 万 7 千円⇒⑥2 億 7,035 万 5 千円) が増となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 (⑤6 億 2,361 万 1 千円⇒⑥0 円) の皆減などにより、全体で 1.1%の減となりました。
- (5) 県支出金は、農村地域防災減災事業費補助金 (⑤620 万円⇒⑥9,000 万円) や、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金 (⑤5,060 万円⇒⑥1 億 1,529 万 4 千円) が増となったものの、地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (⑤2 億 744 万 1 千円⇒⑥0 円) の皆減や、過年補助災害復旧費補助金 (⑤8,663 万 2 千円⇒⑥413 万 3 千円) の減などにより、全体で 6.2%の減となりました。
- (6) 財産収入は、市有林立木売払収入 (⑤1,808 万 5 千円⇒⑥1,402 万 3 千円) が減となったものの、分収造林立木売払収入 (⑤517 万 7 千円⇒⑥3,320 万 9 千円) の増などにより、全体で 32.6%の増となりました。
- (7) 寄附金は、ふるさと応援寄附金 (⑤27 億 8,290 万 7 千円⇒⑥40 億 8,785 万 3 千円) や、企業版ふるさと応援寄附金 (⑤280 万円⇒⑥1,470 万円) の増などにより、全体で 47.0%の増となりました。
- (8) 繰入金は、ふるさと応援基金繰入金 (⑤6 億 7,881 万 8 千円⇒⑥13 億 4,493 万円) の増や、財政調整基金繰入金 (⑤0 円⇒⑥2 億 5,800 万円) の皆増などにより、全体で 10.2%の増となりました。
- (9) 市債は、地場産業振興施設整備事業債 (⑤5 億 6,080 万円⇒⑥0 円) が皆減となったものの、観光施設整備事業債 (⑤0 円⇒⑥3 億 9,180 万円) の皆増や、防災基盤整備事業債 (⑤490 万円⇒⑥1 億 4,230 万円) の増などにより、全体で 11.2%の増となりました。

## 第5 歳出の状況

### 【 歳 出 】

		令和6年度		令和5年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	4,758,268	13.1	4,619,602	13.3	138,666	3.0
	うち職員給	2,928,832	8.0	2,904,999	8.4	23,833	0.8
	扶助費	8,022,321	22.0	7,837,352	22.6	184,969	2.4
	公債費	2,680,999	7.4	2,814,357	8.1	△ 133,358	△ 4.7
	元利償還金	2,680,999	7.4	2,814,357	8.1	△ 133,358	△ 4.7
	一時借入金利子						
	計	15,461,588	42.5	15,271,311	44.0	190,277	1.2
投資的経費	普通建設事業費	4,045,542	11.1	3,688,042	10.7	357,500	9.7
	うち補助事業費	1,859,384	5.1	787,107	2.3	1,072,277	136.2
	うち単独事業費	2,186,158	6.0	2,900,935	8.4	△ 714,777	△ 24.6
	災害復旧事業費	703,689	1.9	472,968	1.4	230,721	48.8
	失業対策事業費						
	計	4,749,231	13.0	4,161,010	12.1	588,221	14.1
その他の経費	物件費	6,416,832	17.6	5,734,100	16.5	682,732	11.9
	維持補修費	509,301	1.4	482,032	1.4	27,269	5.7
	補助費等	3,433,647	9.4	3,866,404	11.2	△ 432,757	△ 11.2
	うち一部事務組合負担金	134,322	0.4	132,359	0.4	1,963	1.5
	繰出金	2,799,145	7.7	2,756,526	7.9	42,619	1.5
	投資・出資・貸付金	381,800	1.0	381,437	1.1	363	0.1
	積立金	2,715,261	7.4	2,019,251	5.8	696,010	34.5
	計	16,255,986	44.5	15,239,750	43.9	1,016,236	6.7
歳出合計		36,466,805	100.0	34,672,071	100.0	1,794,734	5.2

歳出決算額は、364 億 6,680 万 5 千円で、前年度に比べ 17 億 9,473 万 4 千円（5.2%）の増となりました。

この内訳をみますと、義務的経費は 1.2%の増、投資的経費は 14.1%の増、その他の経費は 6.7%の増となっています。

以下、主なものについては、次のとおりです。

- （１） 人件費は、人事院勧告による一般職人件費（⑤38 億 4,604 万 5 千円⇒⑥39 億 3,786 万 8 千円）の増や、衆議院議員選挙費（⑤0 円⇒⑥1,980 万 1 千円）の皆増などにより、全体で 3.0%の増となりました。
- （２） 扶助費は、定額減税補足給付金等一体支援給付事業（⑤1 億 8,008 万円⇒⑥5 億 2,478 万円）や、教育・保育施設運営費（⑤19 億 8,636 万 4 千円⇒⑥21 億 2,160 万 7 千円）の増などにより、全体で 2.4%の増となりました。
- （３） 公債費は、利子（⑤1 億 2,145 万 7 千円⇒⑥1 億 2,738 万 8 千円）が増となったものの、元金（⑤26 億 9,290 万円⇒⑥25 億 5,361 万 1 千円）の減により、全体で 4.7%の減となりました。
- （４） 普通建設事業費は、北郷温泉施設再開事業（⑤1 億 2,608 万円⇒⑥4 億 1,642 万 6 千円）や、道路整備事業（社会資本・春日平野線）（⑤1 億 1,551 万 1 千円⇒⑥2 億 9,339 万 6 千円）、小学校施設整備事業（⑤3,618 万 2 千円⇒⑥1 億 9,043 万 8 千円）の増などにより、全体で 9.7%の増となりました。
- （５） 災害復旧事業費は、公共土木施設災害復旧費（⑤3 億 1,813 万 6 千円⇒⑥4 億 4,938 万 6 千円）や、その他公共施設・公用施設災害復旧費（⑤2,970 万 5 千円⇒⑥1 億 2,564 万 4 千円）の増などにより、全体で 48.8%の増となりました。
- （６） 物件費は、ふるさと応援寄附金事業（⑤16 億 5,355 万 6 千円⇒⑥18 億 8,065 万 2 千円）、ふるさと活性化事業（⑤9,766 万円⇒⑥1 億 9,805 万円）、森林経営管理制度推進事業（森林環境譲与税）（⑤1,359 万 4 千円⇒⑥8,805 万 9 千円）の増などにより、全体で 11.9%の増となりました。
- （７） 補助費は、日南へGO！キャッシュレスポイント還元事業（⑤1 億 5,284 万 8 千円⇒⑥0 円）や、全業種へ展開！キャッシュレスポイント還元事業（新型コロナ対策）（⑤1 億 554 万 5 千円⇒⑥0 円）の皆減などにより、全体で 11.2%の減となりました。
- （８） 積立金は、財政調整基金管理費（⑤2 億 8,650 万 6 千円⇒⑥2 億 6,262 万 7 千円）が減となったものの、ふるさと応援寄附金事業（⑤15 億 3,080 万 3 千円⇒⑥22 億 31 万 6 千円）や、森林経営管理制度推進事業（森林環境譲与税）（⑤9,752 万 2 千円⇒⑥1 億 3,173 万 2 千円）の増により、全体で 34.5%の増となりました。

## 第6 財政指標

本市は、財政構造の弾力性を表す指標である経常収支比率が、令和6年度決算では93.6%で、県内でも高い水準にあり、硬直化した財政状況であります。

また、健全化判断比率のうち、実質公債費比率については、9.4%となっています。

なお、実質公債費比率が18%を超えますと、「公債費負担適正化計画」の策定を求められ、市債の発行については、県の許可が必要となります。

このような状況を踏まえ、多様化する市民のみなさんの要望に対応するため、財政収支や財政指標などの現況及び今後の推移を的確に把握するとともに、限られた財源の中で財政規模の適正化を図りながら、重点的・効率的な財政運営に努めました。

【経常収支比率】 . . . . . 93.6%

経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源を持たない経費）を経常一般財源（毎年経常的に収入される一般財源）で割ったものです。比率が低いほど臨時的な経費（投資的経費など）にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が低いということになります。

【健全化判断比率】

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、令和6年度決算に基づく健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率）の4つの指標は次のとおりです。

(単位 %)

区 分	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	— (△ 2.77)	12.72	20.00
② 連結実質赤字比率	— (△13.37)	17.72	30.00
③ 実質公債費比率	9.4	25.0	35.0
④ 将来負担比率	51.9	350.0	

備考

- ※1 「実質赤字比率」の「—」は、実質赤字額がないことを示します。
- ※2 「連結実質赤字比率」の「—」は、連結実質赤字額がないことを示します。
- ※3 黒字の場合は、参考値として下段に比率を（ ）で表示しています。

① 実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等の実質赤字額の割合です。

② 連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、一般会計等及び国民健康保険特別会計などの特別会計の実質赤字額と水道事業会計などの公営企業会計の資金不足額を連結させた額の割合です。

③ 実質公債費比率

標準財政規模に対する、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計で支払った元利償還金に充てた一般会計等からの繰出金や一部事務組合が支払った元利償還金に対する負担金など）の割合です。

④ 将来負担比率

標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（地方債の残高、公営企業会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、退職手当引当金など）の割合です。

⑤ 早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち一つでも基準以上である場合、財政健全化計画を策定して、自主的な財政再建に取り組むことになります。

⑥ 財政再生基準

3つの健全化判断比率（①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率）のうち一つでも基準以上である場合、財政再生計画を策定して、国の監督の下、財政再建に取り組むことになります。

【財政力指数】 . . . . . 0.40

基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3か年の平均値で表わされる指数です。財政力指数が小さいほど地方税の収入能力は低く、普通交付税への依存度は高いということになります。

【標準財政規模】 . . . . . 158 億 5,135 万 7 千円

一般財源の標準的大きさを示す指標で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値です。その大きさは、「標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額」で求められます。

【形式収支（歳入歳出差引額）】 . . . . . 8 億 8,597 万 1 千円

歳入総額から歳出総額を差し引いたものです。年度内に収入された現金と支出された現金の差額になります。

【実質収支】 . . . . . 4 億 3,989 万 3 千円

形式収支から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき財源（当年度ではなく翌年度に属する）を控除して求めます。この実質収支が黒字の場合、黒字団体といい、赤字になると赤字団体といいます。

【実質収支比率】 . . . . . 2.8%

実質収支額を標準財政規模で割って得られる比率で、大きければ良いというものではなく、通常3～5%程度が望ましいとされています。

戦略①

住民による住民のための地域づくり戦略

地域住民や企業、団体、行政などの広範な関係者が、  
パートナーシップを深化させ、  
自分たちの手で  
市民の生命を守り、市民に安心をもたらし、  
医療、介護、災害、貧困、認知症、防犯などの  
様々な課題解決の取組を通じ、  
強靱かつ持続可能な地域づくりを行います。

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	災害対応物資整備事業  (危機管理課)	16,013	日南市災害備蓄計画に定める目標備蓄量に対して、100%となるよう備蓄を行いました。  1 令和6年度 導入実績 (1) 保存食 4,350食分 (アルファ米3,750食 パン600食) (2) 飲料水 33,000L (2L-10,002本 0.5L-25,992本) (3) 粉ミルク 1,576本分 (4) 毛布 3,100枚 (5) トイレトペーパー 2,160巻 (6) トイレ処理セット 42,500回分 (7) 生理用品 4,527枚 ほか  2 主な備蓄状況 (3/31現在) (1) 保存食 45,353食分 (目標数 45,000食) (2) 粉ミルク 3,136本分 (目標数 1,500本) (3) 飲料水 68,295L (目標数 68,000L ) (4) 備蓄用毛布 7,500枚 (目標数 7,500枚) (5) トイレ処理セット 108,200回分 (目標数 108,000回分)
2	津波対策緊急整備事業  (危機管理課)	2,714	災害が発生した際に、迅速な避難ができるように、既存の避難路について、手すりの設置や倒木の撤去、誘導のための看板設置等を行いました。  1 避難路修繕等の実績 (3か所) 丸山 (平山) と梅ヶ浜の手すり設置、栄松の倒木撤去  2 避難路誘導看板 (2か所) 材木町の誘導看板設置、中央町 (南郷) の案内看板修繕
3	防災行政無線デジタル化整備事業  (危機管理課)	136,950	災害等が発生した場合、沿岸部のみならず、内陸部における情報伝達の多層化を図るため、屋外拡声子局の増設等を行いました。  1 工事請負費 (1) 防災行政無線屋外拡声子局整備事業 (19か所) ① 北郷9局、南郷5局、東郷、細田各1局新設 ② 飢肥1局改修 ③ 酒谷2局サイレン設置  2 通信設備工事委託料 鰐塚山送信局の送信電波を日南エリアに向けるための反射板設置
4	地域防災力向上支援事業  (危機管理課)	7,514	各自治会に対し、自主防災組織の体制整備、育成強化による地域防災力の向上を図るため、防災専門官による地域の防災講話や避難訓練に取り組みました。 また、地域の防災リーダーの育成を図るため、防災士の資格取得に対し支援を行いました。 さらに、防災訓練や避難訓練等を行う自治会に対して、必要な防災資機材の整備に係る支援を行いました。  1 自主防災組織の組織率 (1) 令和3年度 94.8% (2) 令和4年度 96.7% (3) 令和5年度 97.4% (4) 令和6年度 97.4%  2 減災力強化推進事業費補助金 (10地区) (1) 整備地区：川向、中平野、殿所、材木町、西町、宮浦、小吹毛井、目井津、中央町、外浦 (2) 整備の内容：発電機、コードリール、投光機、防災倉庫等  3 防災士養成事業費補助金 補助金交付人数 17名

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
5	コミュニティ活性化 推進事業  (地域自治課)	4,900	(一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業助成金を受け、公民館の諸活動に必要なとなる設備等を助成しました。  1 対象団体：太夫自治公民館、上中村自治公民館 2 整備内容：放送機器、テーブル、草刈り機、ブロワー 3 助成額：4,900千円 4 補助率：(一財)自治総合センターの全額補助
6	エリア9強化事業  (地域自治課)	6,503	地域連携組織が自主的に取り組み、地域の課題解決や地域住民の交流、コミュニティ再生などの活動に対して支援し、地域の活性化及び住民自治の推進を図りました。  1 地域を創る交付金 (1) 東郷地域協議会 (5事業) (2) 酒谷村おこし推進協議会 (6事業) (3) 細田地域づくり協議会 (2事業) (4) 鶴戸倶楽部 (3事業) (5) 北郷まちづくり協議会 (7事業) (6) 城下町飢肥まちづくり協議会 (6事業) (7) 油津地域協議会 (5事業) (8) なんごう活気粋協議会 (7事業) (9) あがたまちづくり (4事業)
7	地域未来づくり支援 事業  (地域自治課)	6,654	地域の課題を地域の支え合いの力で解決するための取り組みに対し、①地域課題の合意形成、②事業計画の策定、③事業計画の実施、に際し、進め方やアドバイス等をお手伝いするコーディネーターの派遣事業を実施しました。  1 酒谷地区 (R4～6) (1) 移動支援、ゴミ出し支援の実証事業、地域への事業継承  2 外浦地区 (R6～) (1) 地域の合意形成、事業計画の策定
8	地域内自治推進事業  (地域自治課)	12,970	地域の課題解決や住み良いまちづくりを行う、市内9地区の地域連携組織に対し、運営及び活動支援等を行いました。  1 地域いきいき活動支援交付金 6,832千円 (1) 東郷地域協議会 (H20. 1月設立) (2) 酒谷村おこし推進協議会 (H22. 8月設立) (3) 細田地域づくり協議会 (H23. 3月設立) (4) 鶴戸倶楽部 (H24. 3月設立) (5) 北郷まちづくり協議会 (H25. 3月設立) (6) 城下町飢肥まちづくり協議会 (H25. 7月設立) (7) 油津地域協議会 (H25. 11月設立) (8) なんごう活気粋協議会 (H25. 12月設立) (9) あがたまちづくり (H26. 5月設立)  2 その他 賃金、保険料、旅費 他 6,138千円
9	国民健康保険特別 会計繰出金  (市民課)	592,144	国民健康保険財政の安定的な運営を図るため、低所得者等への公費支援である保険基盤安定負担金や国保財政安定化支援、出産育児一時金、事務費等に係る市負担分の繰出しを行いました。  1 保険基盤安定負担金 (1) 保険者支援分 国 2分の1、県 4分の1、市 4分の1 (2) 保険税軽減分 県 4分の3、市 4分の1 2 出産育児一時金 市 3分の2 3 国保財政安定化支援事業 普通交付税算定額 4 未就学児均等割保険料 国 2分の1、県 4分の1、市 4分の1 5 産前産後保険料負担金 国 2分の1、県 4分の1、市 4分の1 6 事務費等 市 全額

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
10	後期高齢者医療広域 連合事業  (市民課)	837,735	後期高齢者医療に係る療養の給付に要する費用を負担しました。 ○後期高齢者医療療養給付費負担金 公費負担分 5割 内訳 国 12分の3、 国庫調整交付金 12分の1 県 12分の1、 市町村 12分の1  (参考) 後期高齢者医療に係る療養の給付に要する費用は、公費 5 割、後期高 齢者支援金(国保・健保組合等) 4 割、後期高齢者の保険料 1 割で負担 されています。
11	後期高齢者医療特別 会計繰出金  (市民課)	372,264	後期高齢者医療特別会計を運営するため、宮崎県後期高齢者医療広域 連合の組織の運営経費や制度運営に伴う一般事務費のための共通経費負 担金、低所得者等の保険料を公費により補てんする保険基盤安定負担金 など、必要額の繰出しを行いました。
12	健康福祉センター (南郷)  (南郷町地域振興センター)	12,741	南郷健康福祉センターは、市民の健康づくりや生きがいを推進 するための保険・福祉・介護等の拠点施設として、社会福祉協議会やボ ランティア団体などが活用するとともに、市民の健康増進と介護に陥ら ないための運動教室を定期的に行いました。  1 令和 6 年度利用者数 (1) トレーニング室 8,747 人 (2) 会議室 2,720 人 (3) デイサービス室、相談室など 3,496 人  2 運動教室 (1) 開催日数 48 日 (2) 参加延べ人数 357 人
13	重層的支援体制整備 事業 (移行準備事業)  (福祉課)	3,671	地域住民の複雑・複合化した支援ニーズを包括的に支援する体制を構 築するため、重層的支援体制整備事業の実施に向けた移行準備事業に取り 組みました。  1 重層的支援会議の開催 2回実施 2 支援に関するプラン作成 1回実施 3 複合的な課題を抱える方の対応件数 32件
14	重度心身障がい者 (児)医療費助成事業  (福祉課)	172,215	身体障害者手帳1級から3級、療育手帳Aの所持者に対し、医療費の一 部を助成しました。  1 対象者 1,679人
15	特別障がい者手当等 給付事業  (福祉課)	27,790	心身の重度障がいにより、日常生活において、常時介護を必要とする 在宅者に対して、手当を支給しました。  1 特別障がい者手当 延626人 2 障がい児福祉手当 延603人 3 福祉手当 延 24人
16	日南串間地域障害支 援区分等認定審査会 経費  (福祉課)	1,839	認定調査による一次判定結果、医師意見書及び認定調査特記事項を踏 まえ、認定審査会において障害支援区分に関する審査及び判定を行いま した。  1 審査件数 122件
17	障がい者計画等策定 事業  (福祉課)	3,463	本市における障がいのある方のための施策に関する基本的な計画であ る「日南市障がい者計画」の期間満了に伴い、新たな計画(令和 7 年度 ～11年度)を策定しました。  1 障害者計画等策定委託料 3,282千円

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
18	いきいき合同金婚式 事業  (長寿課)	226	結婚50周年を迎えられたご夫婦を招待し、永年にわたり社会に尽力されたことに感謝と敬意を表し、今後も長寿社会の中で健康で明るく充実した生活を送ってもらうよう、合同金婚式を開催しました。  1 参加申込者 13組26人（うち1組2名は式典欠席）
19	高齢者クラブ連合会 活動助成事業  (長寿課)	5,466	高齢者の健康、友愛、奉仕の理念に基づいた自立を促進する「生きがいと健康づくり」活動を展開し、これまでの経験、知識、技能を生かした活動を行う高齢者クラブに対し助成しました。  1 高齢者クラブ数 66クラブ（令和7年3月末現在）
20	高齢者福祉バス支援 事業  (長寿課)	1,050	高齢者団体が実施する閉じこもり防止を目的とした外出支援や研修、高齢者福祉の促進を目的とした諸行事の活動を支援するため、高齢者福祉バスを運行しました。  1 運行日数 77日
21	ふれあいいきいき サロン支援事業  (長寿課)	1,899	在宅高齢者等の介護予防や孤立感解消を図り、地域でいきいきと暮らせることを目的として、小地域を単位に開催されている「ふれあいいきいきサロン」活動に対し助成しました。  1 サロン数 105サロン（令和7年3月末現在）
22	独居高齢者等見守り 事業  (長寿課)	157	一人暮らしの高齢者等を訪問する連絡員との連携を図りました。  1 愛の訪問連絡員登録高齢者数 696人 2 連絡員数 499人（令和7年3月末現在）
23	シルバー人材セン ター事業  (長寿課)	9,650	高齢者の生きがいの充実と豊富な社会経験や能力を引き続き発揮できる就労の場を提供するため、シルバー人材センターに対し助成しました。  1 会員数 276人（令和7年3月末現在）
24	老人日常生活用具 給付等事業  (長寿課)	262	一人暮らしの高齢者に対して緊急通報装置の貸与を行い、日常生活の利便性を向上させ、福祉の増進を図りました。  1 緊急通報装置貸与数 9台（令和7年3月末現在）
25	生活管理指導事業  (長寿課)	1,540	被虐待高齢者や徘徊高齢者等の緊急かつ一時的な保護を行うための居室を確保し、これらの者の生命及び身体の安全確保を図った後に、本事業以外の安全な居室を確保しました。  1 利用者数 3人
26	医療介護連携推進 事業  (長寿課)	1,749	医療介護の切れ目ない情報提供を整備するため、地域内の病院、訪問看護ステーション、調剤薬局、介護事業所等が患者の情報を共有し、地域包括ケアシステムの推進を行う、在宅医療・介護ネットワークシステム（N e t 4 U）の運用や研修会等を行いました。  1 N e t 4 U運用事業所数 51事業所
27	ファミリーサポート センター事業  (こども課)	2,685	子育てを助け合うファミリーサポートセンター事業をより利用し易くするために利用料を600円から200円に減額しました。  1 利用会員 : 133名 2 援助会員 : 80名 3 両方会員 : 7名 4 援助活動件数 : 676件

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
28	こども計画策定事業 (こども課)	9,767	こども基本法第10条に基づき、本市の実情を踏まえながらこども施策を総合的かつ強力に推進するため、R7年度からR11年度までを期間とする「日南市こども計画」を策定しました。
29	子育て短期支援事業 (こども課)	17	保護者が、疾病・疲労など身体上・精神上・環境上の理由により児童の養育が困難となった場合に、児童養護施設などの施設や里親宅において一定期間の預かりを行いました。  R6年度利用件数 2件
30	健康にちなん21推進事業 (健康増進課)	4,173	市民が、健康で自分のことが自分でできる自立した生活を目指して、「健康にちなん21（第二次）計画」による各種保健事業を実施しました。 また、第二次計画が令和7年3月に終了することから、地域の実情や市民ニーズ等を踏まえ、新たな取組に向けての評価、見直しを行い、「健康にちなん21（第三次）」の策定を行いました。
31	健康寿命延伸事業 (健康増進課)	1,240	健康づくり活動の一層の促進を図るため、特定健康診査の受診率向上が顕著な自治組織を表彰しました。 重点的な取り組みとして「運動」・「適塩」・「禁煙」運動を行い、市広報誌での啓発やチラシ配布などに取り組みました。 また、健（検）診受診の動機付けとして、「健康ポイント事業」も行いました。
32	がん検診推進事業 (健康増進課)	947	子宮頸がん、乳がん検診について、特定の年齢の方（子宮頸がん20歳、乳がん検診40歳）に、健診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を実施しました。 また、国のがん検診総合支援事業の実施要綱で定められている対象者のうち、予約票未提出者で、過去5年間に受診歴がある方にハガキを郵送し、再勧奨を行い、受診の促進を図りました。  1 受診者数 (1) 子宮頸がん検診 17人 (2) 乳がん検診 40人 (3) 受診勧奨者へのハガキ送付数 2,033人
33	健康増進事業 (健康増進課)	74,274	市民の健康保持を図るため、疾病予防のための健康診査、健康教育及び健康相談や各種検診を実施しました。  1 受診者数 (1) 健康診査 48人 (2) 肝炎ウイルス検診 305人 (3) 胃がん検診 1,850人 (4) 子宮頸がん検診 1,520人 (5) 乳がん検診 1,592人 ① マンモグラフィ（40歳以上） 1,513人 ② 視触診（30歳代のみ） 79人 (6) 大腸がん検診 3,674人 (7) 肺がん検診 3,844人 ① ヘリカルCT 2,912人 ② X線 932人 (8) 骨粗鬆症検診 339人 (9) 歯周疾患検診 271人 (10) 健康教育（延人員） 806人 (11) 健康相談（延人員） 598人

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
34	予防接種事業 (高齢者)  (健康増進課)	83, 198	予防接種法に基づき、高齢者への予防接種を南那珂医師会等に委託して実施しました。また、風しんの抗体検査及び予防接種事業は、全国で受診できるように集合契約に基づき、実施しました。  1    インフルエンザ（高齢者）

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																																																																																										
38	木造住宅耐震化普及促進事業 【地震対策】  (財産マネジメント課)	839	木造住宅耐震化普及促進事業は、以前から継続して実施されている事業ですが、8月8日に発生した震度6弱の地震を受けて、不安を感じた市民や地震への備えとして耐震診断を希望する市民が増加しました。これを受けて、従来の申請分に加え、申請条件をそのままに、市単独費も活用して耐震診断にかかる費用の一部を補助金として交付しました。 <table><tr><th>費 目</th><th>金 額 (千円)</th><th>内 容</th></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>839</td><td>耐震診断補助(7件)</td></tr><tr><td>計</td><td>839</td><td></td></tr></table>	費 目	金 額 (千円)	内 容	負担金補助及び交付金	839	耐震診断補助(7件)	計	839																																																																																		
費 目	金 額 (千円)	内 容																																																																																											
負担金補助及び交付金	839	耐震診断補助(7件)																																																																																											
計	839																																																																																												
39	水質浄化対策事業  (下水道課)	3,482	生活排水の適切な処理の推進を図るため、浄化槽の設置者に対して補助金を交付しました。  1 補助金交付件数 10件																																																																																										
40	放課後子ども教室事業  (生涯学習課)	8,094	市内の9小学校の全児童を対象に、学校の余裕教室等を利用して、放課後の安全・安心な子どもの居場所を設け、地域の方々の参画を得て、勉強やスポーツ、文化活動等を実施しました。  放課後子ども教室登録児童数・教育活動サポーター数の推移(人) <table><tr><th rowspan="2">学校名</th><th colspan="3">登録児童数</th><th colspan="3">教育活動サポーター数</th></tr><tr><th>4年度</th><th>5年度</th><th>6年度</th><th>4年度</th><th>5年度</th><th>6年度</th></tr><tr><td>飢肥小</td><td>51</td><td>42</td><td>28</td><td>8</td><td>10</td><td>8</td></tr><tr><td>桜ヶ丘小</td><td>4</td><td>4</td><td>2</td><td>6</td><td>4</td><td>3</td></tr><tr><td>東郷小</td><td>11</td><td>13</td><td>13</td><td>7</td><td>5</td><td>4</td></tr><tr><td>細田小</td><td>22</td><td>20</td><td>17</td><td>7</td><td>8</td><td>9</td></tr><tr><td>大堂津小</td><td>8</td><td>7</td><td>9</td><td>2</td><td>4</td><td>5</td></tr><tr><td>酒谷小</td><td>6</td><td>11</td><td>13</td><td>2</td><td>4</td><td>4</td></tr><tr><td>南郷小</td><td>64</td><td>75</td><td>77</td><td>11</td><td>13</td><td>9</td></tr><tr><td>潟上小</td><td>12</td><td>15</td><td>20</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td></tr><tr><td>榎原小</td><td>22</td><td>21</td><td>22</td><td>1</td><td>4</td><td>6</td></tr><tr><td>鶴戸小</td><td></td><td>8</td><td></td><td></td><td>4</td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td>200</td><td>216</td><td>201</td><td>47</td><td>60</td><td>53</td></tr></table>	学校名	登録児童数			教育活動サポーター数			4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度	飢肥小	51	42	28	8	10	8	桜ヶ丘小	4	4	2	6	4	3	東郷小	11	13	13	7	5	4	細田小	22	20	17	7	8	9	大堂津小	8	7	9	2	4	5	酒谷小	6	11	13	2	4	4	南郷小	64	75	77	11	13	9	潟上小	12	15	20	3	4	5	榎原小	22	21	22	1	4	6	鶴戸小		8			4		合計	200	216	201	47	60	53
学校名	登録児童数				教育活動サポーター数																																																																																								
	4年度	5年度	6年度	4年度	5年度	6年度																																																																																							
飢肥小	51	42	28	8	10	8																																																																																							
桜ヶ丘小	4	4	2	6	4	3																																																																																							
東郷小	11	13	13	7	5	4																																																																																							
細田小	22	20	17	7	8	9																																																																																							
大堂津小	8	7	9	2	4	5																																																																																							
酒谷小	6	11	13	2	4	4																																																																																							
南郷小	64	75	77	11	13	9																																																																																							
潟上小	12	15	20	3	4	5																																																																																							
榎原小	22	21	22	1	4	6																																																																																							
鶴戸小		8			4																																																																																								
合計	200	216	201	47	60	53																																																																																							
41	地域学校協働本部事業  (生涯学習課)	5,981	学校と地域との連絡調整を行う地域学校協働活動推進員を配置し、学習支援活動などの学校を支援するボランティア活動に取り組み、教員の児童と向き合う時間の拡充や、地域の教育力の活性化を図りました。  1 地域学校協働本部 10本部(全中学校区) (飢肥、吾田、油津、東郷、細田、鶴戸、酒谷、北郷、南郷、榎原地区) 2 支援活動の主な内容 (1) 学習支援(家庭科の実習、校外学習見守りなど) (2) 校内環境整備支援(図書整備、花壇整備など) (3) 登下校見守り (4) 学校行事支援(遠足、運動会、もちつき大会など) (5) クラブ活動支援(おやつ作り、小物作り、裁縫など)																																																																																										
42	社会教育振興費  (生涯学習課)	798	高齢者教室の開催や、婦人学級の活動支援、家庭教育学級の学習支援などを実施しました。  1 高齢者教室 開催回数: 45回 延べ受講者数: 934人 2 婦人学級 市内に組織されている5学級の活動を支援 3 家庭教育学級 市内小・中学校の保護者で組織されている20学級の活動を支援 4 親子チャレンジ講座 親子でふれあう体験活動を6回開催																																																																																										

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																																				
43	生涯学習推進事業 (生涯学習課)	3, 292	<p>各地域における生涯学習を推進するため、公立公民館等を活用して、市内各地区で講座を開設しました。また、「日南市役所出前講座」や、日南市生涯学習人材登録バンクを活用した「すぐれもん講座」など、市民のニーズに対応する学習メニューの充実に努めました。</p> <p>1 生涯学習講座</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催場所</th><th>地区</th><th>講座数</th><th>受講者数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化センター</td><td>吾田</td><td>9 講座</td><td>89 人</td></tr> <tr> <td>まなびピア</td><td>油津</td><td>19 講座</td><td>192 人</td></tr> <tr> <td>東郷公民館</td><td>東郷</td><td>3 講座</td><td>32 人</td></tr> <tr> <td>都市農村交流センター</td><td>細田</td><td>1 講座</td><td>10 人</td></tr> <tr> <td>南郷ハートフルセンター</td><td>南郷</td><td>1 講座</td><td>16 人</td></tr> <tr> <td>飫肥公民館</td><td>飫肥</td><td>1 講座</td><td>6 人</td></tr> <tr> <td>移動公民館「わかすぎ」</td><td>－</td><td>1 講座</td><td>14 人</td></tr> <tr> <td>合 計</td><td></td><td>35 講座</td><td>359 人</td></tr> </tbody> </table> <p>2 出前講座            (1) 日南市役所出前講座 講座数：46講座 受講者数：1, 311人            (2) すぐれもん講座 講座数：42講座 受講者数： 774人            (登録講師数：159人・団体)</p>	開催場所	地区	講座数	受講者数	文化センター	吾田	9 講座	89 人	まなびピア	油津	19 講座	192 人	東郷公民館	東郷	3 講座	32 人	都市農村交流センター	細田	1 講座	10 人	南郷ハートフルセンター	南郷	1 講座	16 人	飫肥公民館	飫肥	1 講座	6 人	移動公民館「わかすぎ」	－	1 講座	14 人	合 計		35 講座	359 人
開催場所	地区	講座数	受講者数																																				
文化センター	吾田	9 講座	89 人																																				
まなびピア	油津	19 講座	192 人																																				
東郷公民館	東郷	3 講座	32 人																																				
都市農村交流センター	細田	1 講座	10 人																																				
南郷ハートフルセンター	南郷	1 講座	16 人																																				
飫肥公民館	飫肥	1 講座	6 人																																				
移動公民館「わかすぎ」	－	1 講座	14 人																																				
合 計		35 講座	359 人																																				
44	図書館費 (生涯学習課)	20, 932	<p>図書館は、情報の発信の場として、また、生涯学習活動の重要な学びの拠点施設です。            そのため、多様化する市民のニーズに応えることができるよう、様々なサービスを展開し、すべての市民が安全・安心に親しみやすく利用しやすい図書館となるような図書館づくりに取り組みました。</p> <p>1 読書普及活動の推進            (1) イベント・講座の実施            ① 図書館まつり 開催日：11月16日（土） 来場者数：約430人            ② なつやすみおうえん講座 14講座 125人参加            ③ 図書館イベント、講座 55回開催 1, 806人参加            (2) おはなし会・読み聞かせ（毎月実施）139回開催 2, 186人参加            (3) 「旅する読書」の実施            市内の小中学生がより良い本と出会い、読書の楽しさを知り豊かな感性が育まれることを目的に、読書のスタンプラリーを展開            実施期間：5月1日（水）～3月30日（日）            小学生 50冊達成者：168人・100冊達成者：122人            中学生 25ポイント達成者：7人            (4) 読書感想文・感想画コンクール（市内小中学生対象）            応募数：感想文 25点・感想画 271点            2月5日（水）に表彰式。巡回展の開催            (5) 学校との連携            ① 学級文庫（小学校12校）・巡回図書（中学校4校）の実施            ② 職場体験学習の受入れ            (6) 移動図書館車（たいよう号）の運行事業の実施            小学校8校、その他保育所・公民館・福祉施設等29か所巡回            (7) 図書館の情報発信            ① 市広報誌に「図書館だより」を掲載（毎月）            ② ホームページ・SNSによる館内情報の発信</p> <p>2 蔵書数及び利用状況            (1) 蔵書冊数：295, 037冊            本館（飫肥）：84, 739冊、まなびピア：57, 890冊            北郷： 89, 154冊、南郷： 63, 254冊            (2) 貸出者数：35, 962人            本館（飫肥）：9, 097人、まなびピア：13, 238人            北郷： 3, 463人、南郷： 4, 254人            移動図書館車：3, 174人、団体： 2, 736人            (3) 貸出冊数：186, 289冊            本館（飫肥）：41, 623冊、まなびピア：57, 797冊            北郷： 13, 719冊、南郷： 18, 016冊            移動図書館車：15, 417冊、団体： 39, 717冊</p>																																				

■重点施策 ～ 戦略① 「住民による住民のための地域づくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
45	図書管理システム 事業  (生涯学習課)	7,375	図書管理システムにより、図書資料の適正管理、貸出や返却・検索などがどの館でもできるなど、業務の効率化を図りました。 また、インターネットによる蔵書検索や予約が可能になることで、家庭や職場、学校からの利用が容易になり、地域格差の無いサービスに努めました。
46	救命率向上AED設置  (消防本部警防課)	3,055	市内の小中学校をはじめ、公共施設18箇所のAED更新を行いました。 またAED設置登録施設にAEDが設置してあることが分かるようにコンビニエンスストアにはのぼり旗、シール、AED登録施設にはシールの配布を行いました。

戦略②

次世代育成戦略

Society5.0 時代に向けて、  
様々なツールを駆使し、課題を見つけ出し、解決し、  
AI などでは代替できない柔軟な発想と創造性を持つ  
人材を育成することが必要です。

地域課題の解決を通じた探究的な学びの実現や、  
地域ならではの新しい価値を創造する人材育成、  
若い世代が出会い、交流を深めるきっかけづくりなどにより、  
持続可能な社会づくりを地域全体で取り組みます。

■重点施策 ～ 戦略② 「次世代育成戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	持続可能なまち・ にちなん創生事業  (総合政策課)	5,932	<p>若者が将来に希望を抱き、ふるさと日南で培った学びを力に、社会に 一歩踏み出すキャリア教育や、持続可能なまちの創生、地域の課題等の 理解を深めるための取組を行いました。</p> <p>1 日南クリエイティブアカデミー 高校生～35歳までを対象に、「ジブンの未来を考える」をテーマと し、各界のトップランナーを招聘し、計4回の対話型講演会を開催。 (定員：25名) 参加者合計：85名（うち、高校生12名）</p> <p>2 SDG s ワークショップ 「まちの未来を考える」をテーマに、フィールドワークなどを通じ て、地域課題などを掘り起こし、「自分たちは何が出来るのか」につい て、意見を出し合い、課題解決に向けた未来へのアイデア・政策につい て市民への報告会を開催。 12名の高校生が参加（日南高校、日南振徳、日南学園）</p> <p>【報告会】 開催日：令和6年12月14日（土） 参加者：500名 会 場：日南市文化センター （重点戦略プランシンポジウム第2部にて）</p>
2	北郷中学校国際交流 事業  (北郷町地域振興センター)	2,834	<p>北郷小中学校が教育課程の特例校として取り組む諸外国の児童生徒と の学校間交流に対し、支援・参加及び交流(受入・派遣)事業を実施 し、北郷校児童・生徒の国際的視野の取得を図り、併せて地域における 国際交流活動を推進するものです。</p> <p>6年度は、6月16日から21日までの6日間セントゲイブリエル中学校 から生徒10名、教師3名を受け入れました。また、8月2日から10日ま での9日間北郷中生徒9名、引率者2名（教師1名、事務局1名）を派遣し、 交流活動を実施しました。</p> <p>1 旅費 946千円 2 需用費 6千円 3 負担金及び補助金 1,882千円 (1) 補助金 国際交流事業費補助金 1,882千円 ①北郷中学校生徒補助金 (1,375千円) ②学校間国際交流受入事業 (328千円) ③学校間国際交流派遣事業 (130千円) ④記念誌発行費 (36千円) ⑤事務経費 (13千円)</p>
3	障がい児通所支援 事業  (福祉課)	383,774	<p>未就学児から高校生までの障がい児が施設を利用し、生活能力の向上 のため必要な訓練や集団生活への適応訓練等に係る費用を支給しまし た。</p> <p>1 延利用者数 2,861人</p>
4	自殺対策事業  (健康増進課)	242	<p>自殺予防対策のため、市民・市職員・教職員を対象としたゲートキー パー養成講座や、街頭での啓発活動等を実施しました。</p> <p>1 ゲートキーパー養成講座 4回（参加者数 95名） 2 街頭での啓発活動 2回（チラシ配布等） 3 広報誌への記事掲載 1回</p>
5	地域を担う看護人材 育成事業  (健康増進課)	1,800	<p>将来的に、本市の地域保健医療を担うリーダー的役割を果たしてもら うことを念頭に、より高度な看護学を学ぶ4年生大学の学生を対象に修 学資金を貸与しました。</p> <p>1 貸与者 3名</p>

■重点施策 ～ 戦略② 「次世代育成戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
6	めざせ小村寿太郎 国際塾事業  (学校教育課)	6,279	小学校児童を対象に、小村寿太郎侯を顕彰し、国際感覚を磨き、国際社会に対応できる人材育成と語学力向上を図るため、国際塾を実施しました。  塾生 小学5・6年生 25名
7	外国語指導助手導入 事業  (学校教育課)	23,539	小・中学校の児童生徒を対象に、外国語指導助手による英語教育を行い、語学力の向上と国際社会に対応する人材の育成を図りました。  1 A L T (外国語指導助手) 5名
8	将来を担う次世代 育成事業  (学校教育課)	11,702	小・中学生を対象とした夏休みの市塾やキャリア教育を推進するため「よのなか先生」を活用した授業を実施しました。 また、日南市の体育・文化振興及び発展に寄与するため、日南市を代表して全国大会等に参加する市内小・中学校の児童生徒に対し、全国大会等出場激励金を支給しました。
9	教育環境サポート 事業  (学校教育課)	81,674	各学校が抱える教育問題を解決するため、特別な配慮が必要な児童生徒の学習支援や生活支援、「少人数教室」「小・中連携支援」等の業務にあたる市雇用臨時的任用講師11名及び生活支援員15名を配置し、各学校の学力向上及び生徒指導の充実を図りました。 また、学校教育活動の一層の充実及び学校の働き方改革を推進するため、スクール・サポート・スタッフ10名の配置も行いました。
10	教育支援センター 運営事業  (学校教育課)	12,417	人間関係づくりのスキルアップに取り組むとともに、問題を抱える子ども等への組織的なサポート体制の充実を図り、いじめ・不登校問題の解決を図りました。  1 いじめ不登校問題担当者会の開催 2 児童生徒の実態調査 3 適応指導アドバイザー、適応指導教室指導者、巡回相談員、スクール・ソーシャル・ワーカーによる児童生徒のサポート 4 電話相談窓口による電話相談
11	GIGAスクール推進 事業  (学校教育課)	44,505	タブレット等のICT機器を効果的に活用するため、教職員や児童生徒の操作支援等を行うICT支援員の配置及びタブレット端末の保守等を行いました。 また、学習進捗度の異なる児童生徒に対して、「個別最適な学び」や「協働的な学び」を促進するAI型デジタルドリルを導入しました。  1 タブレット保守委託料 8,122千円 2 ICT支援員配置業務委託 29,568千円 3 通信費、授業目的公衆送信補償金 3,284千円
12	部活動指導員配置 事業  (学校教育課)	3,553	中学校における部活動の指導体制の充実及び教職員の負担軽減を図るため、部活動指導員12名を配置しました。  1 配置校 飫肥中(ソフトテニス)、油津中(バスケットボール)、 吾田中(ソフトテニス男・女、剣道、バスケットボール、水泳、サッカー)、東郷中(軟式野球)、北郷中(吹奏楽)、 南郷中(弓道)、榎原中(音楽)
13	文化芸術振興費  (生涯学習課)	6,362	市内の文化芸術関係者の団体である日南市文化芸術協会の支援や、日南市美術展の開催など、文化振興に取り組みました。  1 第43回日南市美術展 (1) 開催期間：令和6年5月18日(土)～5月26日(日) (2) 開催場所：まなびピア (3) 出品点数：143点 (4) 来場者数：676人

■重点施策 ～ 戦略② 「次世代育成戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
14	文化財保護費 (生涯学習課)	11,477	文化財周辺の草刈り等環境整備、アカウミガメの保護及び上陸産卵調査、文化財審議会の開催、市指定文化財の新規指定（有形文化財「盲僧琵琶（5面）」、天然記念物「鵜戸山のツマベニチョウ及びその生息地」）、飫肥城歴史資料館及び小村寿太郎記念館企画展の開催、日南市資料館年報・飫肥城歴史資料館研究紀要及び文化財調査報告書の刊行等を行いました。
15	青少年健全育成事業 (生涯学習課)	1,208	次代を担う青少年の健全育成を図るとともに、青少年健全育成に取り組む地域活動を支援しました。  1 日南市青少年育成市民会議 (1) 防犯パトロールなど社会環境浄化活動の実施 (2) 第16回「新春子どもの声を聴く会」の開催 ① 開催日： 令和7年1月21日（火） ② 開催場所：保健福祉総合センター5階 ③ 発表者数：小学生15人・中学生10人 (3) 「青少年にちなん（第16号）」の発行
16	楽しい図書館づくり 事業 (生涯学習課)	429	本に親しむ機会をつくるとともに、図書館の利便性の向上や本をくつろいで読める場を提供することにより、親しみやすい図書館づくりに取り組みました。  1 リサーチナビ（宮崎大学と連携したイベントの実施） 2 なつやすみおうえん講座など、図書館イベントの実施（再掲） 3 図書館まつりの開催（再掲） 4 図書館Wi-Fiの設置

戦略③

働く場創出と働く人確保戦略

新たな担い手の育成・確保、  
地域産品の付加価値の向上や新たな販路開拓によって  
地域産業の再活性化を図るとともに、  
地域資源を磨き上げ、新たな価値を創出し、  
ビジネスにつなげることができる人材育成、  
企業や起業家を呼び込むための支援体制の構築などを通じて、  
今ある働く場を守り、新たな働く場を創出します。  
大学など様々な機関との連携による、人材の確保を図ります。

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	観光費負担金及び 補助金  (北郷町地域振興センター)	25,282	<p>日南市民いこいの家(旧サンチェリー北郷)の閉鎖に伴い、当初想定していた給湯料収入が見込めなくなった北郷町温泉協会に対し補助金を交付しました。</p> <p>1 負担金及び補助金</p> <p>(1) 負担金 温泉所在都市協議会負担金 5千円</p> <p>(2) 補助金 北郷町温泉協会補助金 25,277千円</p> <p>① 一般管理事業 (3,800千円)</p> <p>② 広告宣伝事業 (0千円)</p> <p>③ 大藤地区温泉供給事業 (11,277千円)</p> <p>④ 蜂之巣地区温泉供給事業 (5,500千円)</p> <p>⑤ 癒しの郷猪八重足湯管理事業 (2,000千円)</p> <p>⑥ 槻之河内地域活性化事業 (2,700千円)</p>
2	特定地域づくり事業 協同組合支援事業  (商工政策課)	12,265	<p>特定地域づくり事業協同組合の事業運営に係る費用を助成しました。</p> <p>1 事業主体 ACにちなん事業協同組合</p> <p>2 補助金額</p> <p>(1) 事業運営補助金 11,895千円</p> <p>(2) 基盤強化支援事業補助金 370千円</p>
3	地域の人事部事業  (商工政策課)	3,000	<p>市内就職率及び雇用定着率の向上を図るため、地元企業の雇用の確保や人材育成に取り組む「日南市企業連携協議会」に対し、補助金を交付しました。</p> <p>1 日南市企業連携協議会会員企業数 26社</p> <p>2 活動実績</p> <p>(1) 合同入社式及び新入社員研修会の開催</p> <p>(2) 企業主催勉強会及び意見交換会の実施</p> <p>(3) 管内高校生向け企業座談会の開催</p> <p>(4) 先生向け企業説明会、企業訪問バスツアーの開催</p> <p>(5) 企業広報ホームページの運営</p>
4	企業誘致促進事業  (商工政策課)	25,253	<p>企業立地の推進と立地認定による雇用促進奨励金等の交付をはじめとした、企業誘致の促進を図りました。</p> <p>1 雇用促進奨励金 立地企業の新規雇用者に係る奨励金</p> <p>(1) 株式会社レジャークリエイティブホールディングス 32名分</p> <p>(2) 株式会社プラスディー 7名分</p> <p>(3) 株式会社basic 3名分</p> <p>2 情報サービス業補助金 立地企業の通信回線使用料、賃料、施設整備等に係る補助</p> <p>(1) 通信回線使用料補助 3社</p> <p>(2) 賃料補助 4社</p>
5	商工業振興対策融資 資金貸付事業  (商工政策課)	342,518	<p>中小及び零細企業に対する特別融資及び保証料補助を行い、事業者の経営安定を図りました。</p> <p>1 中小企業特別融資資金貸付金 333,000千円</p> <p>(1) 貸付実績 138件</p> <p>2 中小企業特別融資資金保証料補助金 9,518千円</p>
6	創業・事業承継推進 事業  (商工政策課)	6,109	<p>市内での創業や事業承継に向けた取り組みを支援するため、必要な費用の一部を助成しました。また、地域おこし協力隊を活用した事業承継案件の掘り起こし、「継業バンク」サイトの活用した地域の継業マッチング推進を図りました。</p> <p>1 創業支援事業補助金 4件 1,179千円</p> <p>2 事業承継推進事業補助金 1件 1,000千円</p> <p>3 地域おこし協力隊業務委託料(継業サーチャー) 2,380千円</p> <p>4 地域おこし協力隊起業支援補助金 1,000千円</p> <p>5 継業バンクサイト利用料 550千円</p>

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
7	地域産業みらい創生事業 (商工政策課)	12,984	<p>各産業における取組の企画・立案、地元事業者の創業・事業成長の支援や産業人材の確保、企業との連携や移住者を含む関係人口の増加策など、産業の課題を軸に産業活性化を図りました。</p> <p>1 事業内容</p> <p>(1) 産業活性化に関する取組の企画・立案</p> <p>(2) 産業人材の確保</p> <p>(3) 企業との協業プロジェクト</p> <p>(4) 地元企業の創業・事業成長支援</p>
8	商流開発促進事業 (商工政策課)	8,514	<p>市内事業者が行う地場産品の商品開発や販路拡大に対して助成しました。また、特産品の新たな販路拡大・商品開発など、地域力の維持・強化に資する活動を行う地域おこし協力隊の支援を行いました。</p> <p>1 商流開発チャレンジアシスト補助金</p> <p>(1) 交付額 5,794千円</p> <p>(2) 交付実績</p> <p>① 対象者 13事業者</p> <p>② 事業内容</p> <p>ア 商品開発 1件</p> <p>イ 販路拡大 12件</p> <p>2 地域おこし協力隊の活動支援</p> <p>地域おこし協力隊の活動が円滑かつ効率的に行われるよう、活動に関する経費について支給を行いました。</p>
9	ふるさと応援寄附金事業 (商工政策課)	4,090,448	<p>ふるさと納税については、令和元年6月から施行された新たな指定制度の下、制度趣旨を踏まえながら、寄附を通じた地域活性化に取り組みました。</p> <p>本市は、基準に適合する地方団体として令和6年9月26日付けで総務大臣の指定を受け、指定対象期間は同年10月1日から翌令和7年9月30日までです。</p> <p>令和6年度は、更なる返礼品の充実や、一部業務の民間委託、特産品のPR強化、寄附者へのフォローアップなど継続的に取り組んだことにより、過去最高の寄附金をいただくことができました。</p> <p>1 寄附実績</p> <p>令和6年度 4,087,854千円(221,681件)</p>
10	ふるさと活性化事業 (商工政策課)	199,050	<p>ふるさと納税にかかる業務の一部(現状分析、戦略立案、商品開発、競合自治体のデータ収集、広告出稿等)を含む、地域経済活性化のためのコンサルティング全般を外部委託し、専門的知見を活用することで寄附金の確保に努めました。</p> <p>また、本市の特産品や観光の認知度向上を図るため、市内経済団体と連携した「オール日南フェア」を開催し、県外客へのPRを行いました。</p>
11	スイーツピー 花まつり運営事業 (農政課)	732	<p>本市の特産であり、生産量日本一を誇るスイーツピーの認知度向上及び消費拡大を図るため、市内イベント等でPRを行いました。</p> <p>また、市内の小学校・中学校・高等学校の卒業生へ新たな門出を祝福するため、花束の贈呈を行いました。</p> <p>【事業内容】</p> <p>1 イベント</p> <p>つわぶきハーフマラソン大会</p> <p>オール日南フェア(宮崎空港) 等</p> <p>2 市内学校卒業生</p> <p>小学校(15校)、中学校(9校)</p> <p>日南高校、日南振徳高校、日南学園、高等水産研修所</p> <p>日南くろしお支援学校</p>

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
12	農業次世代人材投資事業 (農政課)	17,497	<p>農業従事者の高齢化が急速に進む中、持続可能な力強い農業を実現するには、新規就農者及び経営継承者を大幅に増加させる必要があるため、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図ることを目的に、農業次世代人材投資資金を交付しました。</p> <p>1 給付対象者 15名（うち、夫婦申請1組） 2 給付額合計 17,497千円</p>
13	未来へつなぐ！農業後継者等育成支援事業 (農政課)	643	<p>国の農業次世代人材投資事業の対象となる新規就農者への支援を図るとともに、後継者が不在のため、近い将来廃業を余儀なくされる高齢農業者と、資金・経験・農地確保等の課題を抱える新規就農希望者をマッチングし、農地・機械・施設・経営ノウハウ・販路まで含めた「経営資産」の継承を促進するため、事業のPRや対象者の確保に取り組みました。</p> <p>1 報償費 お試し就農（110千円×3名） 330千円 2 旅費 就農相談フェア 135千円 3 印刷製本費 就農パンフレット作成 178千円</p>
14	未来へはばたく園芸産地確立事業 (農政課)	7,441	<p>園芸作物等の新規就農、規模拡大及び省力化を推進するため、生産施設や土地利用型作物の生産に係る機械の導入に対して助成しました。</p> <p>1 交付額 7,441千円 2 交付実績 (1) 対象者 20経営体 (2) 事業内容 APハウス改良2号型（中古）、自動開閉装置、施設加温機、循環扇、光合成促進装置、動噴など</p>
15	未来をひらく6次産業化サポート事業 (農政課)	400	<p>6次産業化の取組の推進を図るため、市内で生産された農林水産物を自ら又は商工業者と連携して加工又は販売し、商品の高付加価値化や販路の拡大に取り組む農林漁業者に対して助成しました。</p> <p>1 交付額 400千円 2 交付実績 (1) 対象者 4経営体 (2) 事業内容 ① 商品開発事業 3件 ② 販売促進事業 1件</p>
16	道の駅きたごう管理費 (農政課)	19,962	<p>道の駅きたごうの施設の適正管理を行うとともに、隣接する北郷ふれあい交流センター内に木製遊具を整備し、天候に左右されない遊び場を提供することで、道の駅きたごうの魅力向上に努めました。</p> <p>1 光熱水費 8,726千円 2 指定管理料 6,676千円 3 飢肥杉遊具製作業務委託料 4,269千円 4 修繕料、手数料 291千円</p>
17	繋ぐ！日南市内道の駅活性化事業 (農政課)	1,077	<p>市内3つの道の駅への誘客を促進するため、写真撮影用の看板の製作や情報発信アプリの改修などを実施しました。</p> <p>1 看板製作委託料 197千円 2 システム改修委託料 352千円 3 アプリ使用料 528千円</p>
18	日本一「宮崎牛」産地維持対策事業 (農政課)	6,900	<p>優秀な雌牛群を整備することより、和牛生産基盤の強化を図るため、優良雌牛を保留及び購入する農家に対して助成しました。</p> <p>1 交付額 6,900千円 2 交付実績 (1) 優良雌牛保留 @100千円/頭×27頭=2,700千円 (2) 優良雌牛払下 @200千円/頭×21頭=4,200千円</p>

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
19	活動火山周辺地域防 災営農対策事業 【繰越】  (農政課)	40,698	桜島の噴火活動に伴う降灰被害から農作物を守るため、被覆施設を整 備し、将来にわたって安定性のある農業基盤の確立を図りました。  1 事業主体 施設野菜生産組合 2 事業費 74,613千円 3 補助金 40,698千円(国費:37,306千円、県費:3,392千円) 4 事業内容 農地被覆施設、用水施設、電気工事 5 事業量 APハウス2号改良型 3棟15連 4,320㎡
20	公有林整備事業  (水産林政課)	39,762	市有林の良質材生産と森林が有する多面的機能保全のため、植栽や下 刈等を実施しました。  植栽 2.30ha 下刈 35.71ha 間伐 3.20ha 施肥 16.37ha 除伐 14.15ha 補植 2.64ha
21	森林整備地域活動 支援交付金事業  (水産林政課)	20,730	森林経営計画の作成促進や施業集約化の促進、森林の作業路網の改良 活動について、計画的かつ一体的な森林施業を行う森林所有者等に対し 助成しました。  1 森林経営計画作成促進 116.25ha 1,480千円 2 森林境界の明確化 350.00ha 19,150千円 3 消耗品費 100千円
22	飢肥杉一貫施業普及 促進事業  (水産林政課)	7,640	再造林率の向上を図るため、伐採から造林までを一貫して行う「一貫 施業システム」に取り組む事業体(森林組合、伐採・植林事業者で組 織)に対し助成を行いました。  1 実施主体 南那珂連携事業体 2 事業内容 一貫施業1haあたり50千円 3 事業費 152.81ha×50千円=7,640千円
23	飢肥杉マイホーム 建築支援事業  (水産林政課)	1,000	旧消防訓練場跡地に飢肥杉住宅を建築する施主に対し、住宅見学会の 開催を条件として、建築費用の一部を助成しました。  1 完成済区画分 1棟(1棟あたり1,000千円を交付) ※ 令和6年度で事業完了
24	森林経営管理制度推 進事業(森林環境譲 与税)  (水産林政課)	223,037	森林経営管理法に基づき、市町村が実施することとされている森林経 営管理制度に基づき、森林所有者に対する経営管理意向調査を行いまし た。  1 森林経営管理制度推進分 (1) 森林経営管理意向調査事業 4,499千円 (2) 地域林政アドバイザー活用事業 5,491千円 (3) 林地台帳データ更新精度向上事業 ほか 6,619千円 2 航空レーザ測量及び森林資源解析事業 74,696千円 3 日南の飢肥杉を守り育てる基金積立金 131,732千円
25	飢肥杉を守り育てる 担い手対策事業(森 林環境譲与税)  (水産林政課)	7,950	林業担い手の確保や環境改善を目的として、施業作業員の出向(派 遣)受け入れに要する経費の一部や、過酷な労働環境である夏場の下刈 り等現場における空調服等、熱中症対策資材購入経費、省力化に資する 資材(コンテナ苗)購入に係る経費増嵩分、成長を促す施肥へ助成等を 行いました。 また、新規就労者に対し奨励金を交付しました。  1 事業内容 (1) 造林施業労働環境改革支援事業 915千円 (2) 造林環境省力化支援事業 6,474千円 (3) 森林整備担い手確保対策事業 61千円 (4) 林業担い手就労奨励金(5名) 500千円

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
26	市町村森林経営管理 事業（森林環境譲与 税）  (水産林政課)	14,881	<p>森林経営計画に参画していない森林（区域）の森林整備及びその促進を図るため、林業専用道等の路網整備を進めました。 また、個人でも整備が困難な山林について、日南市森林経営管理制度実施方針に基づき、土砂災害危険個所の間伐を行いました。</p> <p>1 実施主体 南那珂森林組合 2 事業内容 (1) 林業専用作業道開設 420m (2) 間伐 0.18ha 3 事業費 (1) 林業専用作業道開設 14,700千円 (2) 間伐 181千円</p>
27	餌肥杉材利用促進 事業  (水産林政課)	3,490	<p>餌肥杉の利用を促進するため、市内の住宅や店舗等の増改築などを行う場合に地元餌肥杉材の使用と市内業者での建設を条件に、その使用料に応じた補助金を交付しました。</p> <p>1 交付人数 9名 2 補助金 3,490千円</p>
28	県単集落防災事業  (水産林政課)	858	<p>法面が崩壊した北郷倉迫地区の治山事業に先立ち現場の測量設計を行いました。</p> <p>測量設計 858千円</p>
29	地方創生道整備交付 金事業  (水産林政課)	5,875	<p>林道築池線を改良するため、測量設計業務を行いました。</p> <p>築池線設計 5,875千円</p>
30	水産業振興費負担金 及び補助金  (水産林政課)	13,567	<p>市内漁業の振興や経営体の経営安定等を図るため、産業資源の維持安定対策や日南の魚の消費拡大等を行う日南市水産振興対策協議会に対し、支援を行いました。 また、なんごう日の出市の開催や、イセエビやヒラメなどの放流等への支援を行いました。</p> <p>1 日南市水産振興対策協議会補助金 4,700千円 2 日の出市開催事業補助金 1,000千円 3 水産業人材投資事業費補助金 4,375千円 4 沿岸産業等振興支援事業 661千円 5 産業関係団体負担金 2,831千円</p>
31	種子島周辺漁業対策 事業  (水産林政課)	53,193	<p>共同利用施設の改修を行う日南市漁協と、港の駅めいつの施設改修を行う南郷漁協に対し補助を行いました。</p> <p>1 日南市漁協水揚げ荷さばき施設整備 (クレーン改修、コンクリート補修) (1) 事業主体 日南市漁協 (2) 事業費 26,565千円 (3) 補助金 21,140千円 (4) 事業内容 ① 定置式船舶用クレーン工事(2基設置) ② 荷捌棟床コンクリートひび割れ補修工事</p> <p>2 南郷漁協地域産物展示販売施設・水産物加工処理施設改修 (港の駅めいつ改修) (1) 事業主体 南郷漁協 (2) 事業費 39,500千円 (3) 補助金 32,053千円 (4) 事業内容 ① 施設改修工事(外壁改修、内壁改修、厨房改修) ② 設備工事(空調設備、冷凍ショーケース設置、急速凍結器設置)</p>

■重点施策 ～ 戦略③ 「働く場創出と働く人確保戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
32	漁船保障強化事業 (水産林政課)	3,522	<p>漁業経営安定を図るため、漁業者に漁船保険の掛金の3%を助成し、経営経費の負担軽減を図りました。</p> <p>1 漁船保険料補助金  (1) 補助金 3,522千円  (2) 交付実績 214隻</p>
33	漁港費 (水産林政課)	11,100	<p>漁港機能の充実の目的として県が実施する基盤強化事業に対し、事業費の10%を負担しました。</p> <p>1 漁港施設機能強化事業(負担分)  (1) 大堂津漁港：地盤改良、舗装工事  (2) 目井津漁港：移転補償</p>
34	東九州自動車道整備 促進事業 (建設課)	4,878	<p>地域間交流や物流の効率化を促進させ、豊かで住み良い生活と活力ある社会経済を支えるため、東九州自動車道の早期全線開通に向けて、『東九州自動車道建設促進日南・串間・志布志地区協議会』及び『東九州自動車道日南市建設促進協議会』を中心に、国、県及び国会議員などへ関係団体と連携し要望活動等を行い、令和6年度に唯一の未事業化区間であった「南郷～奈留間」の事業化が決定し、全区間事業化となりました。</p> <p>要望回数 5回</p>

戦略④

未来の暮らしを創造するまちづくり戦略

地域の様々な関係者と連携した、  
経済、社会及び環境の三側面に  
統合的に取り組む持続可能なまちづくりと  
超スマート社会の到来を見据えた戦略により、  
少子高齢化に立ち向かい、  
地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、  
将来にわたって成長力を確保した  
活気あるまちを創ります。

■重点施策 ～ 戦略④ 「未来の暮らしを創造するまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																
1	自治体D X推進事業 (総合政策課)	9, 238	<p>「誰にでも分かりやすく『簡単』『便利』な利用者中心の行政サービスの提供」や「業務改革による行政運営の効率化」、「デジタル技術を活用した地域での暮らしやすさの向上」の実現のため、公共施設予約のオンライン化や、申請・アンケートなどの電子化を進めました。</p> <p>また、全庁的なD X推進を図り、窓口申請支援システムや、タブレットを活用した小中学校へのAIドリルの導入支援、公式LINEの機能拡張等の支援を行いました。</p> <p>1 公共施設予約システム運用 体育施設や文化施設等について、インターネット上から利用状況の確認及び予約が行えるシステムの運用を開始しました。</p> <p>2 電子申請システムの活用 汎用的な電子申請システムを活用し、住民サービスの改善に繋がる申請やアンケート等の電子化を行いました。</p>																
2	総合交通対策事業 (未来創生課)	41, 404	<p>鉄道及びバス路線は、必要不可欠な社会基盤であり、住民の生活に密着した交通手段であることから、J R日南線利用促進連絡協議会や公共交通機関利用友の会等と連携して利用促進を図りました。</p> <p>1 市職員による公共交通機関の利用 市職員による県庁等の出張は、原則、公共交通機関を利用するなど、利用促進に努めました。(R6実績 432名 853乗車)</p> <p>2 JR日南線の利用促進 JR日南線の路線維持・存続のため、沿線4市で構成するJR日南線利用促進連絡協議会によるイベント(ウォーキングイベント等)の実施や、公共交通機関利用友の会による駅舎の清掃など地域住民を巻き込んだ取組を実施しました。</p> <p>3 路線バス運行支援事業費補助金 宮崎交通が運行する宮崎線(飫肥～宮崎間)、市木線(飫肥～幸島間)のバス路線の運行に対して、国、県とともに宮崎交通に補助金を支出し、路線の維持を図りました。</p> <p>4 広域的バス路線運行費補助金 宮崎交通が運行する北郷線(さくらアリーナ～油津間)のバス路線の運行に対して、県の補助金を活用し宮崎交通に補助金を支出し、路線の維持を図りました。</p> <p>5 自主路線バス(市内線)運行支援事業費補助金 宮崎交通が運行する市内線(飫肥～油津間等)のバス路線の運行に対して、宮崎交通に補助金を支出し、路線の維持を図りました。</p> <p>6 利用者のニーズ等に応じた交通体系の見直し コミュニティバスの大牟礼・中部病院線(南郷地区)について、外浦地区への路線延長及びバス停の新設を行い、利用者の利便性向上を図りました。</p> <p>7 時刻表及び乗り方説明一体型パンフレット制作 市内における公共交通全般(J R、バス、タクシー、コミュニティバス及びあけぼの3)の時刻表や問合せ先に加え、基本的な乗り方(使い方)を掲載した一体型のパンフレットを作成し、公共交通機関の利便性の向上を図りました。</p>																
3	乗合タクシー運行事業 (未来創生課)	9, 249	<p>富士河内地区、榎原地区、酒谷地区の一部、細田地区の一部において、デマンド型乗合タクシー(デマンド型)を運行しました。</p> <p>運行状況及び利用者数</p> <table border="1"> <tr> <td>1 富士河内地区</td> <td>43回運行</td> <td>利用者数</td> <td>延べ 59人</td> </tr> <tr> <td>2 榎原地区</td> <td>284回運行</td> <td>利用者数</td> <td>延べ361人</td> </tr> <tr> <td>3 酒谷地区の一部</td> <td>347回運行</td> <td>利用者数</td> <td>延べ353人</td> </tr> <tr> <td>4 細田地区の一部</td> <td>823回運行</td> <td>利用者数</td> <td>延べ845人</td> </tr> </table>	1 富士河内地区	43回運行	利用者数	延べ 59人	2 榎原地区	284回運行	利用者数	延べ361人	3 酒谷地区の一部	347回運行	利用者数	延べ353人	4 細田地区の一部	823回運行	利用者数	延べ845人
1 富士河内地区	43回運行	利用者数	延べ 59人																
2 榎原地区	284回運行	利用者数	延べ361人																
3 酒谷地区の一部	347回運行	利用者数	延べ353人																
4 細田地区の一部	823回運行	利用者数	延べ845人																

■重点施策 ～ 戦略④ 「未来の暮らしを創造するまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																																	
4	空き家利活用促進事業  (未来創生課)	4,552	空き家カウンセラーが移住コンシェルジュと連携し、空き家バンクに登録された物件所有者と、移住者等の利用希望者とのマッチングを図り、空き家利活用を促進しました。 また、空き家バンクの登録を促し、活用と流通をさらに促進する目的で、空き家バンクを通じて成約した物件の家財等処分費に対する空き家活用促進事業補助金制度を開始しました。  1 主な活動実績 (1) 空き家カウンセラーによる空き家利活用相談 (2) 空き家バンクの運営 (3) 固定資産税課税通知書を通じた、空き家バンクの周知  2 空き家バンクの運営実績 (1) 相談件数 288件 (登録希望110件、利用希望178件) (2) 新規登録件数 47件 (3) 成約件数 37件  3 空き家活用促進事業補助金実績 (1) 補助件数 2件 (2) 補助額 185千円																																	
5	デンケンウィーク開催事業  (未来創生課)	3,000	国の「重要伝統的建造物群保存地区」(デンケン)に選定されている城下町飢肥の歴史的なまちなみを舞台に、文化遺産と芸術などがコラボレーションしたイベント『DENKEN WEEK2024』を開催しました。  1 期間 令和6年11月23日(土)～12月1日(日) 2 内容 クラシック、アート、シネマ、台湾ワークショップ 等 3 来場者数 約4,000名																																	
6	若者結婚新生活支援  (未来創生課)	8,068	結婚後に新生活を始める新婚世帯に対して住宅取得や賃借及び引っ越し等の費用を支援し、経済的不安の軽減を図りました。  1 事業費補助金 8,068千円 2 交付実績 20世帯																																	
7	地域結婚支援事業  (未来創生課)	1,497	結婚を希望する独身者に対し、業者委託により、スキル向上のためのセミナーや出会いの場を提供するための婚活イベントを実施しました。  1 イベント開催実績 <table><tr><th rowspan="2">No.</th><th rowspan="2">日時</th><th rowspan="2">場所</th><th colspan="3">参加人数(人)</th></tr><tr><th>男性</th><th>女性</th><th>計</th></tr><tr><td>1</td><td>12月15日</td><td>うしおのもりキャンプ場</td><td>12</td><td>14</td><td>26</td></tr><tr><td>2</td><td>1月26日</td><td>南いちご農園</td><td>15</td><td>15</td><td>30</td></tr><tr><td>3</td><td>2月23日</td><td>武家屋敷 伊東邸</td><td>14</td><td>13</td><td>27</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>41</td><td>42</td><td>83</td></tr></table> 2 マッチング組数 18組 (年度3回イベント実施で総参加者数83名)	No.	日時	場所	参加人数(人)			男性	女性	計	1	12月15日	うしおのもりキャンプ場	12	14	26	2	1月26日	南いちご農園	15	15	30	3	2月23日	武家屋敷 伊東邸	14	13	27	計			41	42	83
No.	日時	場所	参加人数(人)																																	
			男性	女性	計																															
1	12月15日	うしおのもりキャンプ場	12	14	26																															
2	1月26日	南いちご農園	15	15	30																															
3	2月23日	武家屋敷 伊東邸	14	13	27																															
計			41	42	83																															
8	小村寿太郎侯顕彰事業  (総務課)	947	小村寿太郎侯の墓地や生誕地を管理するとともに、小村侯の遺徳を顕彰し、次世代を担う子どもたちにその業績を伝承するため、小村寿太郎侯顕彰展を開催しました。 また、郷土を愛し誇りに思う心や、自分自身の将来に向けて視野の広い国際感覚豊かな人材を育てるため、第43回小村寿太郎侯顕彰弁論大会を公益財団法人宮崎県奨学会との共催により開催しました。  1 小村寿太郎侯顕彰展 (1) 開催日 令和6年11月2日(土)～12月1日(日) (2) 場 所 小村寿太郎記念館 2 第43回小村寿太郎侯顕彰弁論大会 (1) 開催日 令和6年8月21日(水) (2) 場 所 小村寿太郎記念館 (3) 出場者 県内高等学校生徒 10人																																	

■重点施策 ～ 戦略④ 「未来の暮らしを創造するまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
9	多様な性の尊重推進事業  (地域自治課)	63	性的指向や性自認を理由とする偏見や差別をなくし理解を深めることで、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮することができる社会づくりに努めました。  1 多様な性が尊重される社会づくりを目指すための啓発 (出前講座の実施) 2回 参加者180名
10	資源リサイクル事業  (美化推進課) (北郷町地域振興センター) (南郷町地域振興センター)	108,791	ごみの排出抑制・リサイクル等によるごみの減量を図るため、有価物回収報償金の充実を図り、資源物回収量の向上に努めました。 また、生ごみの堆肥化によるごみの減量を推進するため、生ごみ処理器等購入費助成金制度の広報に努め、生ごみ処理器等の普及促進を図りました。  1 有価物回収報償金(153地区) 7,998千円 (1) 日南地区 (110地区) 6,229千円 (2) 北郷地区 (26地区) 629千円 (3) 南郷地区 (17地区) 1,140千円 2 生ごみ処理機等購入費補助金(17件) 216千円 (1) 電動生ごみ処理器 12件 (2) コンポスター 5件
11	旅客船管理費  (南郷町地域振興センター)	15,689	目井津と大島を結ぶ市営旅客船「あけぼの3」は、唯一の公共交通機関であり、大島を訪れる多くの観光・交流客や釣り客の交通手段として安全面を第一に、海上運送法や条例に基づき安全かつ適正な運航を図りました。  1 運航日数 299 日 2 利用者数 7,644 人
12	生活困窮者自立支援事業  (福祉課)	30,733	1 生活困窮者自立促進支援事業委託料 15,482千円 生活困窮者自立促進支援事業は、日南市社会福祉協議会に委託し事業に取り組みました。 (1) 生活困窮者自立相談支援事業 市社協内の「日南市生活自立サポートセンター」に配置された専任の相談員2名が、生活困窮者の相談を受け付け、その解決に向けた支援を行いました。 ① 相談者(新規) 72人 ② 相談件数(延べ) 2,991件 ③ 支援計画作成数 21件 ④ 支援調整会議 12回 ⑤ ケース会議 8回 (2) 学習支援事業 生活困窮世帯のこどもを対象に、夏休みと冬休みの期間中に「社協塾」を開催し、学習支援に取り組むとともに、生活状況の把握にも努め、必要に応じて関係機関への情報提供を行いました。 ① 参加児童数(延べ) 198人 ②開催回数 全12回  2 住宅確保給付金 255千円 離職や、やむを得ない休業等により経済的に困窮し、住居喪失のおそれがある世帯に対して、安定した住まいの確保を支援するため家賃額(上限あり)を支給しました。 (1) 支給決定件数 3件  3 就労準備支援事業 7,998千円 ひきこもりや長期間就労が出来ていないなど、複合的な課題があり直ちに就労することが困難な者に対し、日常生活自立、社会生活自立、就労自立に関する支援を行いました。 (1) 支援対象者数 12人(生活困窮者1人、被保護者11人)  4 家計改善支援事業 6,998千円 家計管理が出来ず支出に問題のある世帯に対し、支出の見直しやアドバイスをを行うことで、家計の改善に向けた支援を行いました。 (1) 支援対象世帯数 16世帯(生活困窮12世帯、被保護者4世帯)

■重点施策 ～ 戦略④ 「未来の暮らしを創造するまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
13	子ども家庭総合支援 拠点事業  (こども課)	7,745	こども課内にこども家庭センターを設置し、こども家庭支援員（保健師1名増員・社会福祉士のフルタイム化）を配置し、相談体制の強化と整備を行いました。さらに、児童家庭相談システムの導入を行い、増加する虐待対応ケースの記録管理や国の情報共有システムと連携するためのシステム構築を行いました。  相談実件数 197件 ※うち虐待相談件数 100件
14	こども医療費助成 事業  (こども課)	180,922	子育て世帯の負担軽減を目的に、中学校修了までの子どもの医療費助成を行いました。  対象児童数：5,636人
15	子育て支援センター 運営事業  (こども課)	39,692	民間に運營業務を委託した子育て支援センター「ことこと」において、子育て相談や一時預かりのほか、各種講座の開催や木育を通して子育て支援を行いました。  1 令和6年度利用者数： 20,213 人 2 委託料： 34,524千円
16	放課後児童対策事業  (こども課)	161,748	学校の放課後及び夏休みの期間等、保護者が就労等で面倒をみる事ができない小学生を対象に、学校施設等で保育を実施しました。  1 令和6年度実施クラブ数：14 クラブ (1) 実施校の内訳及び利用者数（令和6年5月1日時点） ①吾田小：120人 ②第2吾田小(あがた幼稚園)：117人 ③吾田東小：80人 ④馬越団地：29人 ⑤油津小：64人 ⑥飢肥小：103人 ⑦東郷小：51人 ⑧北郷小：37人 ⑨桜ヶ丘小：32人 ⑩大堂津小：19人 ⑪南郷小：63人 ⑫湧上小：21人 ⑬榎原小：11人 ⑭鶴戸小：4人 合計：751人
17	教育・保育施設運営 費  (こども課)	2,121,737	保護者の子育てを支援するため、私立保育園及び私立認定こども園、小規模保育事業所の運営に対し、委託及び施設型給付を行いました。  1 施設数：保育園5施設、認定こども園12施設、 小規模保育事業所1施設 2 委託料：636,534千円 3 扶助費：1,485,073千円
18	地域子ども・子育て 支援事業  (こども課)	132,860	保護者の子育てを支援するため、私立保育園及び私立認定こども園に対し、地域子ども・子育て支援事業（子育て支援センター事業、乳幼児健康支援一時預かり事業、一時保育事業及び延長保育事業等）及び障がい児保育事業の支援を行いました。  【利用者数】 1 地域子ども・子育て支援事業 (1) 子育て支援センター事業 4,214人 (2) 乳幼児健康支援一時預かり事業 892人 (3) 一時保育事業（一般型） 334人 一時保育事業（幼稚園型） 8,702人 (4) 延長保育事業 4,636人 2 障がい児保育事業（12施設） 24人
19	日南市みらい応援・祝金（ひなちゃん祝金）支給事業  (こども課)	16,700	未来を担っていく子どもの誕生を市全体で祝福し、子育て世帯の経済的軽減を図るため、出産された方に対して祝金の給付を行いました。  1 みらい応援・祝金（ひなちゃん祝金）：16,700千円（165人）

■重点施策 ～ 戦略④ 「未来の暮らしを創造するまちづくり戦略」

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
20	おむつの負担軽減事業 (こども課)	7,110	保護者や保育士の経済的・精神的負担の軽減を図るため、おむつの定額利用及びおむつの処分経費の支援を行いました。 1 おむつのサブスク 14施設：3,623人 2 おむつの処分 14施設：5,173人
21	病児保育利用促進事業 (こども課)	906	病児保育事業の利用者の負担軽減と利用促進を図るため、病児保育施設の利用料の助成を行いました。 1 補助実績 4施設 901人
22	妊産婦支援事業 (妊婦健康診査) (こども課)	21,189	母子健康手帳の交付及び一人あたり14回分の妊娠健康診査費用を全額助成するとともに、必要に応じて保健指導を実施しました。 1 母子健康手帳交付数 : 199人 2 妊婦健康診査受診延人数：2,461人
23	子育て世代包括支援センター事業 (こども課)	3,622	保健師・助産師等が、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な相談に応じ、専門的な見地から情報提供や保健指導を実施しました。 1 保健指導延人数：1,673人 2 訪問指導延人数：528人
24	出産・子育て応援交付金事業 (こども課)	23,579	すべての妊婦や子育て家庭に対し、出産・育児等の見通しを寄り添って立てるための面談や必要な支援につながる伴走型相談支援を行うとともに、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援（妊娠届出時と出生後にそれぞれ5万円を現金給付）を実施しました。 1 出産応援給付金：10,200千円（204人） 2 子育て応援給付金：9,850千円（197人）
25	不妊検査費及び不育症治療費助成事業 (こども課)	208	妊娠・出産を希望する夫婦に対して、経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産ができる環境を整えるため、不妊検査費用に対する支援を実施しました。 1 不妊検査費用：208千円（9人） 2 不育症治療費：0千円（0人）
26	地域医療対策事業 (健康増進課)	4,503	病気やけがに対する緊急度の判断や応急手当の助言など、急病時の不安を解消するとともに、救急病院等の負担軽減を図るため、救急医療電話相談事業を実施しました。また、宮崎県救急・災害医療行政連絡協議会に参画し、ドクターヘリの運航を支援しました。 1 電話相談件数 1,639件
27	診療所開設・承継支 (健康増進課)	42,039	多くの医師が購読する医学雑誌に広告を掲載し、全国的に事業内容の周知を図りました。また、市有地を診療所の開設を目的に、公募型プロポーザル方式により売却しました。 1 広告掲載回数（週刊日本医事新報） 2回 2 公有財産購入（診療所開設を目的とした売却に伴う基金保有地買戻し） (1) 戸高一丁目4番16 325.56㎡ 8,540千円 (2) 中央通一丁目8番14 809.32㎡ 32,394千円
28	伝統的建造物群保存事業 (生涯学習課)	1,903	伝統的建造物群保存地区保存審議会を開催し、次年度の取り組み事業や現状変更許可申請等の審議を行いました。保存地区内の修理・修景事業については、家屋修景1件、石垣修理1件、家屋災害復旧1件を行いました。

---

## その他の施策（分野別）

■分野別施策 ～ (1) 農業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	産業まつり開催事業 (北郷町地域振興センター)	4,600	<p>歴史と伝統を兼ね備えた地域の祭り「日南市きたごう産業まつり」の開催運営に係る経費として産業まつり実行委員会への助成を行いました。</p> <p>1 交付先 日南市北郷産業まつり実行委員会  2 開催日 令和6年11月23日(土)～24日(日)  3 出店数 テナント52店舗 (一般販売+キッチンカー)  売上7,432千円  4 来場者数 34,000人(前回33,000人)</p>
2	地域計画策定推進 緊急対策事業 (農政課)	3,378	<p>農業経営基盤強化促進法の改正に伴い令和7年3月末までに策定が義務付けられた地域計画について、耕作者等の意見を聴く協議の場を、市内27地区で開催し、その意見を集約して地域計画を策定しました。令和5年度にモデル的に策定した3地区と合わせて、全30地区において地域計画の策定が完了しました。</p> <p>1 事業内容  (1) 市内27地区での協議の場の開催  (2) 地域計画の策定 (令和7年3月28日公告)</p>
3	食べて幸せ「宮崎牛・みやざき地頭鶏」消費推進事業 (農政課)	8,000	<p>「宮崎牛」及び「みやざき地頭鶏」の販売促進を図るため、送料無料キャンペーンの実施に対して助成しました。</p> <p>1 交付額 8,000千円  2 事業内容  (1) 事業主体 日南市農業振興対策協議会  (2) 事業実績 宮崎牛 (株)ミヤチク 5,000千円  みやざき地頭鶏 (株)地頭鶏ランド日南等 3,000千円</p>
4	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業【繰越】 (農政課)	115,294	<p>畜産業の生産基盤強化のため、生産性の向上及び畜産環境改善に必要な施設整備に対して支援しました。</p> <p>1 交付額 115,294千円  2 事業内容  (1) 事業主体 日南市畜産クラスター協議会  (2) 整備内容 牛舎及び鶏舎等新築 3件</p>
5	現年単独災害復旧事業【繰越】 (農政課)	52,098	<p>道の駅酒谷敷地裏の山林崩壊において、法面の復旧工事を実施しました。</p> <p>工事請負費 52,098千円</p>
6	地下排水制御システム(フォアス)整備事業 (農村整備課)	10,500	<p>地下水の排水不良により湿田となっているほ場において、地下排水制御システム又は、暗渠排水管を整備することにより、水田の汎用化を進め、土地利用型野菜(カボチャ、タマネギ等)の導入を図るための整備を実施しました。</p> <p>1 県営事業負担金  (1) 対象県営事業  【工事】(事業費)  ○向田吉野方地区 17.5 % 10,500 千円  事業費 60,000 千円  ( 国 55 % 33,000 千円 )  ( 県 27.5 % 16,500 千円 )  ( 市 10 % 6,000 千円 )  ( 地元 7.5 % 4,500 千円 )</p>

■分野別施策 ～ （２） 林業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	燃油高騰対策林業支援事業  (水産林政課)	5,408	物価高騰や原油価格高騰の影響を受けている市内に事業所を置く林業を営む業者の事業継続を応援するため、支援金を助成しました。  1 物価高騰対策林業支援事業費補助金 5,400千円 (25業者) 2 郵便料 8千円
2	現年補助災害復旧事業 (林道)  (水産林政課)	8,979	大雨で被災した林道の災害復旧工事の為の調査設計及び工事を行いました。  1 路線名 板谷線 (北郷) 権現津留線 (酒谷) 2 事業内容 設 計 5,158千円 工事費 3,600千円 事務費 221千円
3	現年補助災害復旧事業 (林道) 【繰越】  (水産林政課)	1,901	大雨で被災した林道の災害復旧工事を行いました。  1 路線名 宿之河内線 2 事業内容 工事費 1,901千円
4	現年単独災害復旧事業  (水産林政課)	5,727	線状降水帯で被災した林道の災害復旧工事を行いました。  1 路線名 小吹毛井線 風田第一線 2 事業内容 工事費 1,118千円 (小吹毛井) 595千円 (風田第一) 修繕及び賃借料 4,014千円

■分野別施策 ～ (3) 水産業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	日本農業遺産日南 かつお一本釣り漁業 保全事業  (水産林政課)	3,800	<p>日本農業遺産日南かつお一本釣り漁業システムの認知度や価値向上を図るため、PR等を実施する日南かつお一本釣り漁業保全推進協議会に支援を行いました。</p> <p>また、かつお一本釣り漁業やかつおの消費拡大を図るため、市内3漁協が実施するイベントに対し支援を行いました。</p> <p>1 日本農業遺産かつお一本釣り漁業遺産保全事業  (1) 事業主体 日本農業遺産日南かつお一本釣り漁業保全推進協議会  (2) 補助金 2,300千円  (3) 事業内容  ① かつお一本釣りセミナーの開催  ② PRイベント等の実施 等</p> <p>2 にちなんの浜応援事業  (1) 事業主体 日南市漁協、南郷漁協、外補漁協  (2) 補助金 1,500千円</p>
2	燃油高騰対策漁業 セーフティネット 支援事業  (水産林政課)	16,452	<p>漁業経営安定を図るため、燃油価格高騰の影響を緩和する備えとして、漁業者が積立てを行っている漁業経営セーフティネット積立額の10%を支援しました。</p> <p>1 燃油高騰対策漁業セーフティネット支援事業費補助金  (1) 補助金 16,452千円  (2) 交付実績 76隻</p>

■分野別施策 ～ （４） 商工業の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	商工業振興費負担金 及び補助金  (商工政策課)	25,404	<p>商工業関連団体の活動を支援し、市内全域の商工業の育成と振興を図るほか、地場製品の宣伝など地場産業の振興を図りました。</p> <p>1 負担金補助及び補助金</p> <p>(1) 地域活性化・商工業支援事業費補助金 : 2,409千円</p> <p>(2) 県発明協会負担金 : 20千円</p> <p>(3) 宮崎県中小企業団体中央会負担金 : 25千円</p> <p>(4) 観光協会補助金 : 1,330千円</p> <p>(5) 北郷町商工会補助金 : 4,150千円</p> <p>(6) 産業活性化協議会補助金 : 238千円</p> <p>(7) 小規模事業経営支援事業費補助金 : 2,700千円</p> <p>(8) 南郷町商工会運営補助金 : 8,000千円</p> <p>(9) 日南高等職業訓練校運営費補助金 : 365千円</p> <p>(10) 日南地区たばこ販売組合補助金 : 300千円</p> <p>(11) 日南地区事業所特定退職金共済制度補助金 : 767千円</p> <p>(12) 県工業会負担金 : 100千円</p> <p>(13) 立体駐車場運営費補助金 : 1,000千円</p> <p>2 日南高等職業訓練校人材育成資金貸付金 : 4,000千円</p>
2	商工会地域振興コー ディネーター設置 事業  (商工政策課)	6,504	<p>商工会に地域振興コーディネーターを設置し、事務局体制を強化するとともに、地域経済の活性化と地域産業の振興を図りました。</p> <p>1 負担金補助及び交付金 地域振興コーディネーター補助金：6,504千円 (北郷町商工会 3,252千円、南郷町商工会 3,252千円)</p>
3	新工業団地整備事業  (商工政策課)	1,800	<p>新たな工業団地の整備に向けた取組として、地権者及び相続人に対し、事業に対する同意を取得するための個別協議や企業誘致活動を行いました。</p> <p>1 個別協議の実施 地権者及び相続人に対し個別協議を実施し、事業同意取得に努めました。</p> <p>(1) 地権者・相続人総数 337名 (R7.3月末現在)</p> <p>2 企業誘致活動の実施 市内外の企業を訪問し、誘致活動に努めるとともに県の県外事務所を訪問し、新工業団地のPRや誘致企業の情報提供依頼を行いました。 また、企業が集まる展示会やイベント等に参加し、出展企業に対し新工業団地のPR活動を行いました。</p> <p>(1) 市内外の企業訪問件数 33社</p> <p>(2) 展示会等でアプローチした企業件数 133社</p>
4	にちなん応援プレミ アム付商品券発行 事業  (商工政策課)	7,582	<p>エネルギー・食料品価格等の物価高騰等の影響を受けた市民の生活支援と市内事業者の活性化を図るため、令和7年4月1日から販売を開始する、プレミアム付商品券発行等の準備を行いました。</p> <p>1 発行冊数 96,000冊</p> <p>2 販売価格 1冊5,000円×一世帯3冊まで (プレミアム率40%) ※ただし、65歳以上のみ世帯、18歳未満有世帯は5冊まで</p> <p>3 登録店舗 374店舗</p>
5	にちなん応援プレミ アム付商品券発行 事業 【繰越】  (商工政策課)	412,749	<p>物価高騰等の影響により市内事業者は大きな打撃を受けていることから、市民の応援消費を促すための消費喚起を行うため、プレミアム付商品券の発行・販売を行いました。</p> <p>1 発行冊数 56,000冊</p> <p>2 販売価格 1冊5,000円×一世帯3冊まで (プレミアム率40%)</p> <p>3 販売冊数 55,562冊</p> <p>4 換金済額 387,258千円</p> <p>5 登録店舗 378店舗</p>

■分野別施策 ～ (5) 観光の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	なんごうハートフル まつり開催補助金  (南郷町地域振興センター)	2,350	<p>住民の親睦と融和、地域の連携と発展を目的として開催される「なんごうハートフルまつり」を運営する「なんごうハートフルまつり実行委員会」に対し補助を行いました。</p> <p>1 実施主体 なんごうハートフルまつり実行委員会  2 開催日 令和6年10月6日(日)  3 イベント数 20イベント  (1) 健康福祉まつり屋内会場 6イベント  (2) 屋外ステージ 14イベント  4 出店数 21事業所  (1) 農林コーナー 3事業所  (2) 水産コーナー 1事業所  (3) 商工コーナー 10事業所  (4) 健康福祉まつり 7事業所  5 来場者数 約7,500人</p>
2	なんごう黒潮まつり 開催補助金  (南郷町地域振興センター)	47,000	<p>住民の親睦と融和、地域の連携と発展を目的として開催される「なんごう黒潮まつり」を運営する「なんごう黒潮まつり実行委員会」に対し補助を行いました。</p> <p>1 実施主体 なんごう黒潮まつり実行委員会  2 開催日 令和6年8月24日(土)  3 イベント数 11イベント  (1) 町内各種団体によるパフォーマンス等 9イベント  (2) 歌謡ステージ  (3) 花火大会  4 来場者数 約18,000人</p>
3	大島プロジェクト 会議活動支援事業  (南郷町地域振興センター)	500	<p>大島の活性化を目的として、市道の草刈りや大島体験ツアーを行う大島プロジェクト会議に対し助成をしました。</p> <p>1 実施主体 大島プロジェクト会議  2 実施事業  (1) 灯台・市道周辺草刈り、台風被害清掃 8回  (2) 植栽活動 1回  (3) 大島体験ツアー 1回</p>
4	にちなん観光周遊バ ス運行事業  (観光・クルーズ課)	3,813	<p>観光特急「海幸山幸」の運行に合わせて、南郷地区の観光地を巡る「日南めぐり号」の運行に係る経費を助成しました。</p> <p>1 助成先 宮崎交通株式会社</p>
5	にちなん学び旅促進 事業  (観光・クルーズ課)	369	<p>宮崎県や他の自治体と連携した修学旅行の促進を図るため、旅行代理店に対し、市内の修学旅行の集客に係る経費を助成しました。</p> <p>1 助成先  (1) 名鉄観光サービス株式会社 大阪教育・スポーツ支店  (2) トラベルワン株式会社  (3) 名鉄観光バス(株)一宮支店</p>
6	ひなまち満喫!地域 活性化事業  (観光・クルーズ課)	14,906	<p>市内の宿泊施設施設を利用した宿泊客に、市内の対象店舗で使用できる2,000円分(1枚500円4枚綴り)のお買い物クーポンを配布し、宿泊客の多様なニーズの対応に取り組みました。</p> <p>1 クーポン券利用実績 27,012枚</p>

■分野別施策 ～ (5) 観光の振興

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
7	北郷温泉施設再事業 (観光・クルーズ課)	427,543	<p>温泉を活用した市民の保養及び健康増進に加え、東九州自動車道開通の効果を見据えた観光客の誘致等のため、北郷温泉施設（サンチェリーきたごう）をリニューアルしました。</p> <p>1 工事請負費 388,450千円</p> <p>(1) 建築主体工事 234,520千円</p> <p>(2) 電気設備工事 39,085千円</p> <p>(3) 機械設備工事 78,489千円</p> <p>(4) 外構工事 27,501千円</p> <p>(5) 駐車場照明工事 5,490千円</p> <p>(6) 外壁サイン工事 3,365千円</p> <p>2 サンチェリーきたごうの概要</p> <p>(1) 延べ床面積 870.47㎡</p> <p>(2) 設備等</p> <p>① 大浴場(男性用、女性用)(サウナあり)</p> <p>② 家族風呂(3箇所)(外湯有り)</p> <p>③ 休憩スペース有り</p> <p>3 利用料金</p> <p>(1) 大浴場</p> <p>① 大人 600円</p> <p>② 小人 300円</p> <p>(2) 家族風呂 2,500円(1時間、予約制)</p> <p>(3) 回数券</p> <p>① 11枚綴り 6,000円</p> <p>② 23枚綴り 12,000円</p>
8	クルーズ船誘客促進事業 (観光・クルーズ課)	20,784	<p>クルーズ船の寄港を通じて油津港の更なる発展を図るため、関係機関や関係団体と連携しながらクルーズ船の安全安心な受け入れに努めるとともに、国内での誘致活動等を実施し、継続的な寄港による広域活性化や、戦略性を持ったポートセールスに取り組みました。</p> <p>1 国内の船会社や旅行会社への誘致宣伝 訪問した会社数 13社（延べ16社）</p> <p>2 クルーズ船の受入対応</p> <p>(1) 寄港実績 11回（国内船2回、外国船9回）</p> <p>(2) 乗船客数 計 約22,000名</p> <p>(3) 歓送アトラクション・物産展の実施</p> <p>① 泰平踊、和太鼓、民謡、合唱などを披露</p> <p>② 焼酎、銘菓、お茶、鶏の炭火焼きなどを販売</p> <p>(4) 船内外における特産品のプロモーションと、船内スタッフを対象とした寄港地ツアーを実施</p> <p>(5) 港湾利用事業者との岸壁利用調整及び情報共有会議の開催</p> <p>3 関係機関との連携</p> <p>(1) FAMツアー実施を目的とした宮崎県南部広域観協議会等との連携</p> <p>(2) 九州管内の港湾との連携会議</p> <p>(3) ツーリズムEXPOジャパン2024へのブース出展</p> <p>(4) ファーストポート受入を目的とした国、県機関、船舶代理店等の関係機関との連携会議</p> <p>4 衛生管理事業</p> <p>港湾の環境整備及び美化意識の高揚のため、地域住民や関係事業者が油津港港内一斉清掃を実施</p> <p>(1) 日程 7月11日</p> <p>(2) 参加者 243名</p>

■分野別施策 ～ (6) 学校教育

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	小学校施設整備事業 (学校教育課)	34,242	<p>小学校施設を維持管理するため、教育環境の保全および整備を行いました。</p> <p>1 修繕料 28,989千円  2 委託料 3,011千円 (桜ヶ丘小学校10号棟トイレ改修調査設計委託)  2,187千円 (吾田東小学校10号棟トイレ改修調査設計委託)  3 手数料 55千円</p>
2	小学校施設整備事業 【繰越】 (学校教育課)	190,438	<p>児童の安全性の確保、教育環境の整備を行いました。</p> <p>1 工事請負費 69,327千円 (油津小学校3号棟外壁改修工事)  120,693千円 (東郷小、桜ヶ丘小、細田小、大堂津小、酒谷小、潟上小、榎原小特別教室空調設置工事)  2 消耗品費 418千円</p>
3	小学校教育振興費 (学校教育課)	75,149	<p>1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費  修学困難な児童に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。  就学援助費 9,743千円 医療費 242千円</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費 1,564千円  特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、その負担の程度に応じ学用品費等を助成しました。</p> <p>3 遠距離通学費補助金 2,685千円  保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から小学校まで4km以上の児童を対象として、通学費を補助しました。</p> <p>4 教師用指導書、備品購入費等 60,915千円</p>
4	中学校施設整備事業 (学校教育課)	23,642	<p>中学校施設を維持管理するため、教育環境の保全および整備を行いました。</p> <p>1 修繕料 20,799千円  2 委託料 2,843千円 (油津中学校10号棟外壁改修調査設計委託)</p>
5	中学校施設整備事業 【繰越】 (学校教育課)	120,180	<p>児童の安全性の確保、教育環境の整備を行いました。</p> <p>1 工事請負費 54,142千円 (細田中学校10号棟外壁改修工事)  65,736千円 (飢肥中、細田中、鶴戸中、榎原中、東郷中特別教室空調設置工事)  2 消耗品費 302千円</p>
6	中学校教育振興費 (学校教育課)	18,049	<p>1 要保護及び準要保護児童生徒就学援助費  修学困難な児童に対し、学用品、給食費、医療費等を給付し、義務教育の円滑な運営に努めました。  就学援助費 16,205千円 医療費 67千円</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費 496千円  特別支援学級へ就学する児童の保護者に対し、その負担の程度に応じ学用品費等を助成しました。</p> <p>3 遠距離通学費補助金 343千円  保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図るため、通学距離が自宅から中学校まで6km以上等の児童を対象として、通学費等を補助しました。</p> <p>4 教師用指導書、指導者用デジタル教科書等 938千円</p>

■分野別施策 ～ （６） 学校教育

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
7	中央共同調理場 管理運営費  (学校教育課)	155,113	中央共同調理場の施設の運営、厨房機器の保守、害虫駆除、給食運搬等を行いました。また、施設修繕や各種点検の実施及び給食配送用として電気自動車を購入しました。  1 委託料 92,080千円 2 修繕料、需用費、備品購入費等 63,033千円
8	北郷共同調理場 管理運営費  (学校教育課)	59,288	北郷共同調理場の施設の運営、厨房機器の保守、害虫駆除、給食運搬等を行いました。また、施設修繕や各種点検を実施しました。  1 委託料 44,144千円 2 修繕料、需用費、備品購入費等 15,144千円
9	細田共同調理場 管理運営費  (学校教育課)	9,289	細田共同調理場の施設の運営、厨房機器の保守、害虫駆除、給食運搬等を行いました。また、施設修繕や各種点検を実施しました。  1 委託料 4,639千円 2 修繕料、需用費等 4,650千円
10	学校給食費  (学校教育課)	61,231	衛生管理や食中毒の防止を図るため、各施設の修繕や予防検査を実施しました。併せて、全小・中学校で食物アレルギーの調査を実施し、対象となる児童生徒に対し、除去食等の対応を行うなど、安全で充実したおいしい給食の提供に努めました。  1 委託料 10,089千円 2 扶助費、修繕料、その他消耗品等 51,142千円
11	学校給食費支援事業  (学校教育課)	153,089	子育て世帯の保護者負担軽減を図るため、給食費の公費負担を実施しました。  1 学校給食費補助金 153,089千円

■分野別施策 ～ （７） 歴史的資源・地域文化

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	油津文化遺産振興事業  (未来創生課)	9,210	油津文化遺産振興戸村基金を活用し、「油津の歴史文化遺産を活用したまちづくり計画」に基づき、油津地区の歴史文化の伝承、地域の賑わい創出を図るため、油津歴史文化遺産活用事業推進会議の開催及び油津の歴史文化遺産を活用したまちづくりコーディネーター業務委託を実施しました。  1 コーディネーター業務委託 (1) 委託先 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所 (2) 委託内容 事業の進行管理、施策の企画提案等
2	花峯橋整備事業 (油津文化遺産)  (生涯学習課)	19,399	登録文化財「花峯橋」の復原整備に向けた部材調査・解体工事を実施しました。解体した部材は南郷中央地区体育館にて保管し、引き続き部材調査を行います。最初の入札が不調となり当初予定に遅れが生じたことから、本事業は令和7年度に繰越して実施しています。
3	名勝鵜戸保存活用計画策定事業  (生涯学習課)	5,673	国指定名勝鵜戸を今後適切に管理・活用していくため、鵜戸神宮を訪れる観光客や地区住民の安全面を考慮した保存管理の方法、災害への備えや復旧工事、景観保全のための工事等の整備方針等を定めた『名勝鵜戸保存活用計画』を策定しました。

■分野別施策 ～ (8) 生涯学習

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	自治公民館振興費 (地域自治課)	57,483	自治公民館の活動を充実させ、地域コミュニティの活性化を図るため、156館の自治公民館や公民館類似施設、及び市公民館連合会の活動等の支援を行いました。  1 改修工事費 40,314千円 (1) 大藤公民館体育館高天井照明器具取替工事 (2) 上郷地区会館(一之瀬公民館)屋根改修工事 2 自治公民館活動補助金 7,315千円 3 自治公民館等整備費補助金 16件 7,187千円 4 その他 2,667千円 旅費、消耗品費、光熱水費、修繕料、通信運搬費、委託料、使用料及び賃借料、会議出席負担金
2	自治公民館振興費 (地震対策) (地域自治課)	3,724	地震により被害を受けた自治公民館に対し復旧の修繕工事費の補助を行いました。  1 事業名：日南市自治公民館等施設震災復旧支援事業補助金 2 補助率：対象工事費の1/2 3 施設名及び補助額 (1) 鳥居下自治公民館 197千円 (2) 下講自治公民館 39千円 (3) 甲東自治公民館 603千円 (4) 松永自治公民館 181千円 (5) 西寺自治公民館 2,704千円
3	文化センター管理費 (生涯学習課)	13,880	貸館等において、使用者が快適な環境で利用できるように、施設の維持管理を行いました。また、非常放送設備の修繕などを行いました。
4	ハートフルセンター 管理費 (生涯学習課)	105,968	貸館等において、使用者が快適な環境で利用できるように、施設の維持管理を行いました。また、生涯学習館のLED照明の改修などを行いました。
5	ふれあい交流センター管理費 (生涯学習課)	17,413	貸館等において、使用者が快適な環境で利用できるように、施設の維持管理を行いました。また、空調設備の改修などを行いました。

■分野別施策 ～ （９） スポーツ

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	スポーツランド日南 推進事業  (観光・クルーズ課)	50,006	<p>スポーツキャンプ地として、広島東洋カープ、埼玉西武ライオンズ並びに横浜ＦＣのキャンプ受け入れ及びそれぞれの協力会に対して助成するなど、球団や各関係機関との連携強化に努め、キャンプの受け入れを行いました。</p> <p>また、フェニックスリーグ（プロ野球教育リーグ）、球春みやざきベースボールゲームへの支援をはじめ、大学野球等の合宿受入に伴う本市特産品の贈呈、宮崎空港エアポートボールパーク等で、本市のＰＲを行いました。</p> <p>1 広島東洋カープのキャンプ実績  (1) 秋季キャンプ（令和６年１１月４日～１１月２０日）  ※観客数 集計なし  (2) 春季キャンプ  1軍：（令和７年２月１日～２月１１日）  2軍：（令和７年２月８日～２月２４日）  ※観客数 36,600人（前年 49,000人）</p> <p>2 埼玉西武ライオンズのキャンプ実績  (1) 秋季キャンプ（令和６年１０月３０日～１１月１８日）  ※観客数 3,000人  (2) 春季キャンプ（令和７年２月１日～２月２５日）  ※観客数 26,200人（前年 16,600人）</p> <p>3 プロサッカーキャンプ実績  (1) 横浜ＦＣ（Ｊ１）（令和７年１月２４日～２月１日）  ※観客数 200人（前年 350人）</p>
2	スポンサーゲーム開催事業  (観光・クルーズ課)	10,505	<p>広島東洋カープ及び埼玉西武ライオンズの主催ゲームにおいて、スポンサーゲームを開催し、本市のＰＲを行いました。</p> <p>1 広島東洋カープ  (1) 名 称 日南天福じとっこナイター  (2) 日 程 令和６年６月７日  (3) 対戦カード 対 千葉ロッテマリーンズ  (4) 実施場所 マツダスタジアム  (5) 入場者数 31,378人（前年度29,854人）</p> <p>2 埼玉西武ライオンズ  (1) 名 称 日南南郷じとっこナイター  (2) 日 程 令和６年６月１４日  (3) 対戦カード 対 横浜ＤｅＮＡベイスターズ  (4) 実施場所 ベルーナドーム  (5) 入場者数 18,523人（前年度12,675人）</p>
3	国民スポーツ大会開催事業  (生涯学習課)	5,760	<p>令和９年（２０２７年）に本県での開催が正式に決定した、日本のひなた宮崎国スポ・障スポ（第８１回国民スポーツ大会・第２６回全国障害者スポーツ大会）の開催推進業務を行いました。</p> <p>1 実行委員会の開催 ※総会（１回）・常任委員会（２回）  2 実行委員会専門委員会の開催  （総務企画、競技式典、宿泊衛生、輸送交通専門委員会）※各２回  3 開催推進業務の推進  (1) 各種基本計画の策定（開催基本方針、開催推進総合計画等）  (2) 県からの各種調査への対応（競技用具整備計画調査等）  4 関係機関及び競技団体との連絡調整  (1) 県実行委員会との連絡調整  (2) 競技団体との連絡調整  5 先催地の開催準備に係る調査・研究  （ＳＡＧＡ国スポの開催状況調査・研究）  6 広報・啓発事業（うちわ等啓発グッズの製作）</p>

■分野別施策 ～ （９） スポーツ

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
4	体育施設管理費  (生涯学習課)	347,843	プロ野球キャンプの充実や、県内外からの合宿者増加を図ることを目的に、天福公園にトレーニングルームの建設や、南郷中央公園内の投球練習場をアンツーカ（人工土）から人工芝への改修工事を行いました。 また、老朽化していた多目的体育館、B&G体育館照明器具のLED化改修工事を行いました。
5	現年単独災害復旧 事業  (生涯学習課)	43,185	台風等により被災した施設の復旧を行いました。 1 多目的体育館武道場天井改修 79千円 2 南郷ハートフルセンターインターロッキング修繕 1,938千円 3 多目的体育館天井復旧工事 39,925千円 4 旧伊東祐正家屋根補修 341千円 5 南郷中央公園防球ネット修繕 605千円 6 東光寺球場防球ネットワイヤー修繕 297千円

■分野別施策 ～ （１０） 国際交流・姉妹都市交流

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	姉妹都市交流事業 (総務課)	2,255	<p>旧日南市において、昭和44年4月に沖縄県那覇市と、昭和60年9月に米国ポーツマス市と、平成12年8月に愛知県犬山市と姉妹都市の盟約を締結し、各種交流事業を実施してきました。</p> <p>また、旧北郷町及び旧南郷町も平成4年5月にポーツマス市と姉妹都市の盟約を締結し、相互親善訪問等により交流してきました。</p> <p>さらに、平成22年11月には、新日南市がオーストラリア国アルバニー市と姉妹都市の盟約を締結いたしました。</p> <p>1 那覇市 那覇市で開催される那覇大綱挽まつりや飫肥城下まつりにおいて、姉妹都市交流を実施しました。 また、那覇市と日南市の少年野球や小学生バレーボールチームの姉妹都市交流事業を支援しました。</p> <p>2 犬山市 犬山市で開催される日南焼酎まつりや飫肥城下まつりにおいて、姉妹都市交流を実施しました。 また、小学生の交流事業として、犬山市の小学生9人を本市に受け入れ、小学生同士の交流事業を実施しました。</p> <p>3 ポーツマス市 ポーツマス条約調印記念行事に合わせて、学校法人日南学園との共催により、多数のベルを鳴らすベル・リングング行事を実施しました。 また、学校法人日南学園の姉妹校であるポーツマス高校からのホームステイに合わせ、歓迎交流会を実施しました。</p>
2	国際交流事業 (総務課)	1,233	<p>学校法人日南学園が実施したポーツマス市交流語学研修事業に対し、助成しました。</p> <p>1 参加者 18人（中学生6人、高校生9人、引率者3人）</p>
3	国際交流事業（交流員） (総務課)	5,238	<p>国際交流員1名を配置し、英会話教室等を通して、外国人とのコミュニケーション能力の向上や、グローバル社会に対応できる人材育成に取り組みました。</p> <p>1 国際交流員 令和4年12月14日～（ホセ・ゴンザレス）</p> <p>2 英会話教室等の開催 (1) 開催回数 100回 (2) 延参加者数 1,403人</p>
4	小村寿太郎侯生誕170周年等PR事業 (総務課)	226	<p>2025年（令和7年）は、小村寿太郎侯生誕170周年、ポーツマス条約締結120周年及びポーツマス市との姉妹都市盟約締結40周年の節目の年となるため、本市が生んだ明治の偉大な外交官・小村寿太郎侯に関する偉業等についてのPR活動を行いました。</p> <p>1 PR看板等の設置 2 のぼり旗等の設置</p>

■分野別施策 ～ （１１） 健康づくり

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	結核予防事業 (健康増進課)	4,535	市民を対象とした集団検診を宮崎県健康づくり協会に委託して実施しました。  受診人員 2,329人

■分野別施策 ～ （１２） 地域医療体制

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	初期夜間急病センター運営費  (健康増進課)	53,420	救急告示病院の負担軽減を図るため、南那珂医師会に委託し、365日体制で内科・小児科診療を実施しました。  1 診療件数 732件
2	在宅当番・救急医療情報提供実施事業  (健康増進課)	4,738	南那珂医師会に委託し、日曜・祝日の昼間の急病患者的診療を実施しました。  1 診療件数 5,137件

■分野別施策 ～ ( 1 3 ) 高齢者福祉

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	介護保険特別会計 繰出金  (長寿課)	998,304	介護保険制度の円滑な運営を図るため、特別会計に繰出しを行いました。居宅サービス、地域密着型サービス及び施設サービス等の各種介護サービスが提供されました。また、低所得者の保険料を軽減するための繰出しも行いました。  1 令和6年度末 要支援・要介護認定者数 3,530人
2	長寿祝金等支給事業  (長寿課)	415	100歳到達者及び最高齢者に対し、長寿祝金等を授与しました。  1 100歳到達者 28人 2 最高齢者 1人
3	養護老人ホーム措置 事業  (長寿課)	362,775	家庭環境や経済的理由などにより在宅での生活が困難な高齢者を、養護老人ホームに措置しました。  措置先：和幸園 49人、恵老園 49人、清風園 48人、 清流園（宮崎市） 3人、静和園（西都市） 1人、 松の寮（宮崎市） 2人（令和7年3月末現在）
4	介護職員人材育成 事業  (長寿課)	205	市内の介護事業所に介護職員として就労している方、これから介護職員として就労される方が「介護職員初任者研修」を受講される際の受講料の一部を助成しました。 また、小中学生に介護職の魅力を知ってもらう取組を行うため、介護事業所職員にも参加してもらい（愛称：はっぴいけあ）、取組内容の検討や介護事業所へのアンケート調査の実施、イベントへの参加を行いました。  1 介護職員初任者研修受講料助成件数 2件 2 はっぴいけあ イベント参加回数 2回

■分野別施策 ～ (15) 障がい者(児)福祉

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	障がい者自立支援 給付費  (福祉課)	1,614,421	<p>障がい者(児)が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な介護給付・訓練等給付費、補装具費、自立支援医療費等に係る費用を支給しました。</p> <p>1 介護給付・訓練等給付費 1,515,288千円 (令和6年度 延利用者数)</p> <p>(1) 居宅介護(ホームヘルプ) 286人 (2) 重度訪問介護 75人 (3) 同行援護 169人 (4) 療養介護 313人 (5) 生活介護 1,743人 (6) 短期入所(ショートステイ) 127人 (7) 施設入所支援 1,287人 (8) 共同生活援助(グループホーム) 1,152人 (9) 自立生活援助 25人 (10) 自立訓練(機能訓練) 6人 (11) 自立訓練(生活訓練) 87人 (12) 就労移行支援 245人 (13) 就労継続支援A型 263人 (14) 就労継続支援B型 2,197人 (15) 就労定着支援 29人</p> <p>2 補装具費 18,267千円 障がいを補うための装具の支給又は修理を行いました。 (1) 車いす、補聴器ほか 185件</p> <p>3 自立支援医療費 56,292千円 生活上の便宜を増すために、障がいを軽くしたり、機能を回復したりするために必要な費用を支給しました。 (1) 育成医療 5件 (2) 更生医療 235件</p> <p>4 療養介護医療費 20,272千円 療養介護医療機関に入院されている方の医療費を支給しました。 (1) 延利用者数 311件</p>
2	障がい者地域生活 支援事業  (福祉課)	95,562	<p>障がい者(児)が、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要となる相談支援、日中における活動の場の確保、日常生活の便宜を図るための用具等に係る費用を支給しました。</p> <p>1 障がい者相談支援委託料 20,695千円 2 地域活動支援センター等委託料 12,219千円 3 地域生活支援費 59,307千円 (令和6年度 延利用者数)</p> <p>(1) 移動支援事業 49人 (2) 日中一時支援事業 864人 (3) 訪問入浴サービス事業 48人 (4) 日常生活用具給付事業 1,669人</p>
3	身体障がい者福祉 タクシー給付事業  (福祉課)	3,819	<p>身体障害者手帳1・2級、療育手帳A、精神障害者保健福祉手帳1級の方のタクシー利用に対して、経済的負担の軽減と社会参加の促進を図るため、料金の一部を助成しました。</p> <p>1 助成実績 530円×6,921枚</p>

■分野別施策 ～ （１６） 地域福祉・社会保障

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	日南市社会福祉 協議会補助金  (福祉課)	60,899	地域福祉の普及・推進やボランティア活動等の支援を図ることを目的に、社会福祉協議会の運営・事業の補助を行い、市民が安心して暮らすことができる地域福祉の向上を推進しました。  1 社協ふれあいいきいきサロン開催か所 107か所 2 無料弁護士相談 年間24回実施（月2回） 3 フードバンク事業 6か所
2	民生委員活動助成 事業  (福祉課)	30,292	民生委員法及び児童福祉法に基づき、民生委員・児童委員の活動と協議会組織の運営助成を行いました。地区協議会においては、月1回の定例会や地区学習会等を開催し、自己研さんに努められました。  1 地区民生委員協議会数 9地区 2 民生委員・児童委員数 156人（定数） 3 主任児童委員数 18人（定数）
3	物価高騰対応重点支 援給付金給付事業 【繰越】  (福祉課)	951	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた令和5年度住民税非課税世帯等へ1世帯あたり7万円を支給しました。 なお、給付金の支給は令和5年度に完了し、事務費の一部を繰り越しました。  1 支給世帯 8,798世帯 2 支給額 70千円／世帯 基準日 令和5年12月1日
4	定額減税補足給付金 等一体支援給付事業 【繰越】  (福祉課)	31,374	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた令和5年度住民税均等割のみ課税される世帯へ1世帯あたり10万円と18歳以下の子に対し一人あたり5万円を支給しました。  1 支給世帯 1,543世帯 2 支給額 100千円／世帯 3 こども加算 1,071人 4 支給額 50千円／人 基準日 令和5年12月1日
5	定額減税補足給付金 等一体支援給付事業 (令和6年対応分)  (福祉課)	513,190	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、給付金支給と定額減税（調整給付）を一体的に実施しました。 給付金については、令和6年度に新たに住民税非課税または住民税均等割のみ課税の世帯へ1世帯あたり10万円と18歳以下の子に対し一人あたり5万円を支給しました。 また、令和6年度に所得税、個人住民税の定額減税をしきれないと見込まれた方に最大4万円の調整給付金を支給しました。  【給付金】 1 支給世帯 1,053世帯 2 支給額 100千円／世帯 3 こども加算 175人 4 支給額 50千円／人 基準日 令和6年6月3日  【調整給付】 1 支給人数 9,199人 2 支給額 所得税：最大30千円／人 住民所得税割：最大10千円／人
6	物価高騰対応重点支 援給付金給付事業  (福祉課)	266,364	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた令和6年度住民税非課税世帯へ1世帯あたり3万円と18歳以下の子に対し一人あたり2万円を支給しました。  1 支給世帯 8,280世帯 2 支給額 30千円／世帯 3 こども加算 766人 4 支給額 20千円／人 基準日 令和6年12月13日

■分野別施策 ～ ( 1 6 ) 地域福祉・社会保障

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																																																					
7	生活保護扶助費  (福祉課)	903,015	<p>生活保護法に基づき、高齢や傷病等の諸々の事情で生活に困っている世帯に対し、生活費や医療費など最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を促すよう支援を行いました。</p> <table><tr><td>1</td><td>生活扶助費</td><td>238,088千円</td></tr><tr><td>2</td><td>住宅扶助費</td><td>80,946千円</td></tr><tr><td>3</td><td>教育扶助費</td><td>3,975千円</td></tr><tr><td>4</td><td>介護扶助費</td><td>35,016千円</td></tr><tr><td>5</td><td>医療扶助費</td><td>538,301千円</td></tr><tr><td>6</td><td>施設事務費</td><td>0千円</td></tr><tr><td>7</td><td>出産扶助その他</td><td>6,689千円</td></tr></table> <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">保護実数</th><th rowspan="2">事業費 (千円)</th><th rowspan="2">保護率 (%)</th></tr><tr><th>世帯数</th><th>人数</th></tr><tr><td>2年度</td><td>451</td><td>581</td><td>745,633</td><td>11.64</td></tr><tr><td>3年度</td><td>458</td><td>582</td><td>771,690</td><td>11.75</td></tr><tr><td>4年度</td><td>472</td><td>602</td><td>770,070</td><td>12.48</td></tr><tr><td>5年度</td><td>481</td><td>592</td><td>881,135</td><td>12.49</td></tr><tr><td>6年度</td><td>495</td><td>604</td><td>903,015</td><td>13.02</td></tr></table> <p>※‰ (パーミル) …千分率</p>	1	生活扶助費	238,088千円	2	住宅扶助費	80,946千円	3	教育扶助費	3,975千円	4	介護扶助費	35,016千円	5	医療扶助費	538,301千円	6	施設事務費	0千円	7	出産扶助その他	6,689千円	区分	保護実数		事業費 (千円)	保護率 (%)	世帯数	人数	2年度	451	581	745,633	11.64	3年度	458	582	771,690	11.75	4年度	472	602	770,070	12.48	5年度	481	592	881,135	12.49	6年度	495	604	903,015	13.02
1	生活扶助費	238,088千円																																																						
2	住宅扶助費	80,946千円																																																						
3	教育扶助費	3,975千円																																																						
4	介護扶助費	35,016千円																																																						
5	医療扶助費	538,301千円																																																						
6	施設事務費	0千円																																																						
7	出産扶助その他	6,689千円																																																						
区分	保護実数		事業費 (千円)	保護率 (%)																																																				
	世帯数	人数																																																						
2年度	451	581	745,633	11.64																																																				
3年度	458	582	771,690	11.75																																																				
4年度	472	602	770,070	12.48																																																				
5年度	481	592	881,135	12.49																																																				
6年度	495	604	903,015	13.02																																																				

■分野別施策 ～ （１８） 地域自治・市民活動・協働

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	創客創人センター 管理費  (地域自治課)	28,440	<p>市内のNPO団体の活動拠点や人材育成の場となる創客創人センター（市民活動支援施設）の運営管理等を行いました。</p> <p>1 創客創人センター運営委託料 8,527千円  2 使用料及び賃借料 16,282千円  3 人材育成強化補助金 761千円  4 清掃委託料、光熱水費 他 2,870千円</p>
2	自治会運営費  (地域自治課)	41,013	<p>市の各種情報の伝達、広報等の配布及び各種調査等に協力する自治会連合会及び9つの地区自治会に対し、活動支援を行いました。</p> <p>1 自治会運営交付金  (1) 飢肥地区自治会 (自治会数：24) 5,006千円  (2) 吾田地区自治会 (自治会数：26) 7,838千円  (3) 油津地区自治会 (自治会数：14) 3,389千円  (4) 細田地区自治会 (自治会数：20) 3,883千円  (5) 東郷地区自治会 (自治会数：7) 1,901千円  (6) 鶴戸地区自治会 (自治会数：9) 1,643千円  (7) 酒谷地区自治会 (自治会数：10) 1,821千円  (8) 北郷地区自治会 (自治会数：26) 4,974千円  (9) 南郷地区自治会 (自治会数：17) 4,410千円</p> <p>2 その他  賃金、保険料、旅費 他 6,148千円</p>

■分野別施策 ～ （１９） 環境保全・美化推進

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	水質浄化対策事業 (地域自治課)	1,477	<p>快適な住環境を確保するために、河川等の水質汚濁の防止及び浄化を目的として、河川や海域等の水質検査を行いました。 また、水質浄化の啓発と環境学習を目的として、児童による身近な河川での水環境の指標を用いた水辺調査を実施しました。</p> <p>1 河川23箇所・堀川運河1箇所・南郷周辺海域7箇所の水質検査 年2回 河川31箇所の水質検査 年1回 2 水辺の環境学習教室開催 学校数2校、1団体 参加人数126人</p>
2	環境基本計画推進事業 (地域自治課)	390	<p>環境審議会を開催し、環境活動に取り組む団体と共同で情報発信や環境活動の充実を図りました。 また、省エネ法に基づく市有施設のエネルギー使用量を調査し、全庁的な省エネ活動に努めました。</p> <p>1 環境審議会の開催 2 エネルギー使用量の調査報告</p>
3	環境対策事業 (地域自治課)	1,799	<p>生活環境、公害問題等の相談や苦情に対応し、一定の調査地点や時期、測定方法を定めた、悪臭、騒音、水質等を調査し、市民の生活及び自然環境の保全に努めました。</p> <p>1 工場、畜産施設等の悪臭測定 4回 2 工場排水等の水質検査 12回 3 主要道の自動車騒音測定 1回 4 最終処分施設の環境測定 2回</p>
4	ゼロカーボンシティ推進事業 (地域自治課)	2,615	<p>2050年度までに温室効果ガス排出量ゼロを目指すため、市民に対し環境意識の向上、地球温暖化への関心を深めるため、地球温暖化対策講演会を実施しました。</p> <p>1 地球温暖化対策講演会 参加者数303名</p>
5	特定空き家等対策事業 (地域自治課)	3,869	<p>空き家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、周辺住民に対し不快で悪影響を及ぼしている空き家の適切な管理や撤去を促進するため、日南市空き家等対策審議会を開催し、特定空き家の認定等を含め、事業の推進に取り組みました。</p> <p>1 市内の空き家数 882件（令和6年度末現在） 2 特定空き家数 21件（令和6年度末現在）</p>
6	畜犬登録事務費 (地域自治課)	792	<p>狂犬病予防法による犬の登録や予防接種を推進するとともに、飼い主へのマナー啓発の向上に努めました。</p> <p>1 令和6年度末の登録数 2,317頭 2 令和6年度狂犬病予防注射頭数 1,514頭</p>
7	墓地管理及び整備事業 (地域自治課)	5,650	<p>市営墓地区画の貸し付けや遺骨を移動するための改装許可申請の受付業務等を行うとともに、墓地管理のための草刈り等の適正な維持管理に努めました。</p> <p>1 市営墓地の施設数 8か所 2 市営墓地の貸付可能設置基数 3,006基 (現在貸付基数 2,503基) 3 令和6年度改装許可件数 208件</p>

■分野別施策 ～ （１９） 環境保全・美化推進

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
8	ごみ処理対策費  (美化推進課) (北郷町地域振興センター) (南郷町地域振興センター)	996,542	<p>ごみ処理基本計画等に基づき、ごみの減量化・資源化を推進し、ごみ等の収集運搬業務の円滑化やごみ処理施設の安定した運転管理に努めました。</p> <p>粗大ごみ収集は、年２回自治会単位で実施し、高齢者等対策として戸別収集を行うことにより、住民サービスの向上に努めました。</p> <p>また、広域で取り組む不燃ごみの最終処分場及びリサイクル施設の安定した管理運営を行うため、日南串間広域不燃物組合の管理経費の一部を負担しました。</p> <p>さらに、日南市・串間市から排出された廃プラスチック類を一時保管するためのリサイクルストックヤードの管理運営に努めました。</p> <p>1 一般廃棄物収集運搬委託料 135,365千円  (1) 燃やせるごみ実績 6,379.75t  (2) 燃やせないごみ実績 398.68t</p> <p>2 粗大ごみ収集運搬委託料 12,671千円  (1) 拠点回収実績 84.17t  (2) 個別収集実績 (22件) 6.59t</p> <p>3 日南市クリーンセンター管理費 607,004千円  (1) 搬入実績  ① 日南市 15,161.00t  ② 串間市 5,037.96t</p> <p>4 日南串間広域不燃物処理組合負担金 128,604千円</p> <p>5 リサイクルストックヤード管理費 40,244千円  (1) 廃プラ搬入実績  ① 日南市 304.06t  ② 串間市 99.86t</p>

■分野別施策 ～ （２０） 住環境・景観

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																														
1	ふるさと回帰支援事業  (未来創生課)	32,064	移住定住相談窓口を設置し、窓口相談のほか、電話やLINEなどによる移住希望者へのきめ細かな対応に努めるとともに、移住後のフォローアップによる定住支援も行いました。 また、国や県の制度を活用した移住支援金及び市独自の移住支援金を交付しました。  1 主な活動実績 (1) 移住定住コンシェルジュによる移住・定住相談 (2) 都市部での移住相談会の開催 (3) 移住促進住宅の管理運営  2 移住相談及び移住者数実績 (1) 移住相談件数 402件 (2) 移住者数 54世帯 132人 (3) 移住相談会 6回（東京都4回、大阪府2回） 65件参加  3 移住支援金支給実績 (1) 日南市移住支援金（国制度） 1世帯 4人 (2) 日南市ひなた暮らし実現応援事業補助金（県制度） 14世帯 35人 (3) 日南市移住新生活応援補助金（市単独、国・県併用含む） 21世帯 71人																														
2	公園管理費  (建設課)	41,753	市民へ憩いの空間を提供するため、都市公園施設の維持補修、環境整備等の適正な管理に努めました。  管理公園 53公園																														
3	竹香園さくら再生事業  (建設課)	404	桜の剪定及び施肥を行い、市民が親しみやすいように整備を行いました。																														
4	住宅施設管理費  (財産マネジメント課)	63,864	令和6年度は、老朽化し、メーカーに部品もなく修繕が難しい松原団地第11アパートの倉庫建替を行いました。また、市営住宅の保険を全国市有物件共済から年会費の軽減が図られ、災害見舞金や防火設備補助金等で市のメリットが大きい全国公営住宅火災共済機構に変更しました。 <table><tr><th>費 目</th><th>金 額 (千円)</th><th>内 容</th></tr><tr><td>需用費 消耗品費</td><td>1,175</td><td>水栓、ドアノブ、洗剤等</td></tr><tr><td>需用費 光熱水費</td><td>82</td><td>差水等</td></tr><tr><td>需用費 修繕料</td><td>42,086</td><td>市営住宅等修繕料</td></tr><tr><td>役務費 手数料</td><td>4,018</td><td>草刈・剪定等</td></tr><tr><td>役務費 保険料</td><td>2,473</td><td>火災共済・損害賠償保険</td></tr><tr><td>委託料 白あり駆除委託料</td><td>272</td><td>白あり駆除</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>360</td><td>大堂津漁民住宅借地料</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>13,398</td><td>松原団地第11アパート（20戸）の倉庫建替</td></tr><tr><td>計</td><td>63,864</td><td></td></tr></table>	費 目	金 額 (千円)	内 容	需用費 消耗品費	1,175	水栓、ドアノブ、洗剤等	需用費 光熱水費	82	差水等	需用費 修繕料	42,086	市営住宅等修繕料	役務費 手数料	4,018	草刈・剪定等	役務費 保険料	2,473	火災共済・損害賠償保険	委託料 白あり駆除委託料	272	白あり駆除	使用料及び賃借料	360	大堂津漁民住宅借地料	工事請負費	13,398	松原団地第11アパート（20戸）の倉庫建替	計	63,864	
費 目	金 額 (千円)	内 容																															
需用費 消耗品費	1,175	水栓、ドアノブ、洗剤等																															
需用費 光熱水費	82	差水等																															
需用費 修繕料	42,086	市営住宅等修繕料																															
役務費 手数料	4,018	草刈・剪定等																															
役務費 保険料	2,473	火災共済・損害賠償保険																															
委託料 白あり駆除委託料	272	白あり駆除																															
使用料及び賃借料	360	大堂津漁民住宅借地料																															
工事請負費	13,398	松原団地第11アパート（20戸）の倉庫建替																															
計	63,864																																

■分野別施策 ～ （２０） 住環境・景観

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																																													
5	市営住宅長寿命化事業  (財産マネジメント課)	242, 926	令和6年度は、（仮称）南郷中央町団地A棟建設に着工しました。 （工期：令和6年9月4日から令和8年3月30日） また、工事に伴い支障電柱等の移設も行いました。 <table><tr><th>費 目</th><th>金 額 (千円)</th><th>内 容</th></tr><tr><td>報酬 会計年度任用職員報酬</td><td>1, 544</td><td>会計年度任用職員用</td></tr><tr><td>共済費 地方公務員共済組合市負担金</td><td>92</td><td>会計年度任用職員用</td></tr><tr><td>共済費 雇用保険料</td><td>22</td><td>会計年度任用職員用</td></tr><tr><td>共済費 社会保険料</td><td>129</td><td>会計年度任用職員用</td></tr><tr><td>旅費</td><td>110</td><td>研修会等</td></tr><tr><td>需用費 消耗品費</td><td>116</td><td>事務用品等</td></tr><tr><td>役務費 手数料</td><td>687</td><td>確認申請等</td></tr><tr><td>委託料 宇図分合筆修正委託料</td><td>1, 481</td><td>敷地の整理（分合筆）</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>91</td><td>大判コピー・カラーコピー等</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>236, 000</td><td>（仮称）南郷中央町団地A棟</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金 水道加入負担金</td><td>396</td><td>（仮称）南郷中央町団地A棟水道加入金</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金 会議出席負担金</td><td>59</td><td>研修会等</td></tr><tr><td>補償補填及び賠償金</td><td>2, 199</td><td>支障電柱移設、移転補償</td></tr><tr><td>計</td><td>242, 926</td><td></td></tr></table>	費 目	金 額 (千円)	内 容	報酬 会計年度任用職員報酬	1, 544	会計年度任用職員用	共済費 地方公務員共済組合市負担金	92	会計年度任用職員用	共済費 雇用保険料	22	会計年度任用職員用	共済費 社会保険料	129	会計年度任用職員用	旅費	110	研修会等	需用費 消耗品費	116	事務用品等	役務費 手数料	687	確認申請等	委託料 宇図分合筆修正委託料	1, 481	敷地の整理（分合筆）	使用料及び賃借料	91	大判コピー・カラーコピー等	工事請負費	236, 000	（仮称）南郷中央町団地A棟	負担金補助及び交付金 水道加入負担金	396	（仮称）南郷中央町団地A棟水道加入金	負担金補助及び交付金 会議出席負担金	59	研修会等	補償補填及び賠償金	2, 199	支障電柱移設、移転補償	計	242, 926	
費 目	金 額 (千円)	内 容																																														
報酬 会計年度任用職員報酬	1, 544	会計年度任用職員用																																														
共済費 地方公務員共済組合市負担金	92	会計年度任用職員用																																														
共済費 雇用保険料	22	会計年度任用職員用																																														
共済費 社会保険料	129	会計年度任用職員用																																														
旅費	110	研修会等																																														
需用費 消耗品費	116	事務用品等																																														
役務費 手数料	687	確認申請等																																														
委託料 宇図分合筆修正委託料	1, 481	敷地の整理（分合筆）																																														
使用料及び賃借料	91	大判コピー・カラーコピー等																																														
工事請負費	236, 000	（仮称）南郷中央町団地A棟																																														
負担金補助及び交付金 水道加入負担金	396	（仮称）南郷中央町団地A棟水道加入金																																														
負担金補助及び交付金 会議出席負担金	59	研修会等																																														
補償補填及び賠償金	2, 199	支障電柱移設、移転補償																																														
計	242, 926																																															

■分野別施策 ～ (21) 上下水道・生活排水処理

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	公設合併処理浄化槽 事業会計繰出金  (下水道課)	45,023	生活排水の適切な処理の推進を目的に、平成25年度から市が合併処理 浄化槽を設置し維持管理する公設合併処理浄化槽事業に取り組んでいま す。 令和6年度についても、当該事業の円滑な運営のため繰出しを行いました。  1 公設合併処理浄化槽整備基数 63基
2	漁業集落排水事業 会計繰出金  (下水道課)	29,442	漁業集落排水処理区(富士及び夫婦浦地区)の集落排水の普及を図る ため、建設改良費及び事業運営の健全化のために繰出しを行いました。 令和6年度は、集落排水処理施設及びマンホールポンプ場の更新工事 等を実施しました。 なお、処理区域内人口は、231人(外国人含む、夫婦浦地区の串間市 13人は含まない)となりました。
3	公共下水道事業会計 繰出金  (下水道課)	582,686	日南処理区の下水道の普及を図るため、建設改良費及び事業運営の健 全化のために繰出しを行いました。 令和6年度は、前年度に引き続き、処理場及びポンプ場等整備、ま た、釈迦尾ヶ野地区等の管路施設整備により、整備面積は602.49ha、処 理区域内人口は17,404人(外国人含む)となりました。
4	特定環境保全公共下 水道事業会計繰出金  (下水道課)	78,553	北郷処理区の下水道の普及を図るため、建設改良費及び事業運営の健 全化のために繰出しを行いました。 令和6年度は、農業集落排水事業との一元化に伴う特定環境保全公共 下水道施設への接続管工事のための詳細設計及び工事等を実施しまし た。なお、処理区域内人口は2,944人(外国人含む)となりました。
5	環境衛生対策事業  (水道課)	4,714	小規模飲料水供給施設(水道施設)を運営する各地域の水道組合(民 営)が安心・安全な飲料・生活用水を確保できるよう、水道施設の改修 等に対する助成や水質検査などを実施しました。  1 水質検査 564 千円 (1) 日南地域 20 箇所 (2) 北郷地域 6 箇所 2 施設等改善補助 4,135 千円 (1) 日南地域 上桜馬場、北桜馬場、鯛の子、小布瀬 今別府、野地・栗嶺・種子田 (2) 北郷地域 黒荷田、田代、大戸野 3 その他 郵便料等 15 千円
6	簡易水道特別会計繰 出金  (水道課)	5,681	簡易水道事業は、大島地区を除き、平成29年度に上水道事業との統合 を行っているため、大島地区簡易水道のみとなりました。 大島地区簡易水道は料金収入のみで運営することは困難な状況によ り、一般会計から簡易水道特別会計に対して繰出しを行いました。
7	水道事業会計繰出金  (水道課)	54,728	水道事業の経営健全化を促進し、その経営基盤を強化するため、総務 省が定める基準内の繰出しを行いました。  1 基準内繰出 (1) 職員の児童手当分 2,116 千円 (2) 上水道統合前後の簡易水道事業建設改良分 52,612 千円

■分野別施策 ～ （２２） 防災・危機管理

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	用排水路整備事業 (臨時河川)  (建設課)	5,000	後河内地区の排水路は土水路であることから、断面や勾配の不足により、降雨時の溢水や、平常時の排水滞留を起因とする悪臭等が発生し、市民生活に支障を来しております。そのため、対策工事として排水路の整備を行いました。
2	急傾斜地崩壊対策事業  (建設課)	21,436	急傾斜地崩壊対策事業による危険個所の解消を図るため、土地所有者の申請により一定条件に合致する申請地について、県費補助事業を導入して、対策工事に取り組んでいます。令和6年度は、城ヶ迫地区の地質調査及び一部の詳細設計を行いました。
3	急傾斜地崩壊対策事業【繰越】  (建設課)	38,085	中浦地区急傾斜地の法面工事を行い、完成しました。

■分野別施策 ～ (23) 消防・救急

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	職員研修事業 (消防本部 総務課)	3,568	<p>消防学校等の教養計画に基づき、複雑多様化する災害に対応した専門的な教育訓練を実施するとともに、技能講習受講による各種資格取得や研修会派遣に努めました。</p> <p>1 消防職員研修</p> <p>(1) 初任科研修 3名</p> <p>(2) 中型・大型一種自動車免許取得 4名</p> <p>(3) 小型クレーン運転技能講習 2名</p> <p>(4) 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習 2名</p> <p>(5) 玉掛技能講習 2名</p> <p>(6) 小型船舶操縦士免許取得 2名</p>
2	職員研修事業 (消防本部 警防課)	5,482	<p>消防職員として必要な知識・技術を身に着けるため、救急救命九州研修所、福岡市消防学校及び宮崎県消防学校に派遣し専門教育を受講しました。</p> <p>1 救急隊研修</p> <p>(1) 指導救命士養成研修 1名</p> <p>(2) 救急救命士養成研修 1名</p> <p>(3) 感染防止対策強化研修 1名</p> <p>(4) 救急科 2名</p> <p>2 消防職員研修</p> <p>(1) 九州地区警防実務研修 1名</p> <p>(2) 救助科 1名</p> <p>(3) 警防・特殊災害科 1名</p>
3	職員研修事業 (消防本部 予防課)	98	<p>県消防学校予防査察科に職員が入校し、火災予防についての高度な知識及び査察要領の技術の向上を図りました。</p> <p>また、予防行政の質の向上を図る目的で、若手職員が予防技術検定を受験し、「予防技術資格者」の国家資格を取得しました。</p> <p>1 消防職員研修</p> <p>(1) 予防査察科 1名</p> <p>(2) 予防技術検定試験 2名</p>
4	非常備消防一般事務費 (消防本部 総務課)	122,806	<p>公務災害防止活動援助事業を活用して、消防団員に防火コート一式を貸与しました。</p> <p>1 防火コート一式 30着 1,914千円</p>
5	消防施設器材整備事業 (消防本部 警防課)	115,989	<p>車両更新計画に基づき水槽付ポンプ自動車及び非常備用消防自動車の更新を行いました。非常備用消防自動車は、消防団員が運用するものとしてAT車を採用し、新基準の安全性能、小型動力ポンプの能力強化など前車両より操作性、安全性ともに向上しました。</p> <p>1 災害対応特殊水槽付ポンプ自動車Ⅱ型 1台</p> <p>2 非常備用小型動力ポンプ付積載車 1台</p>

■分野別施策 ～ （２４） 地域安全・交通安全

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	交通安全対策事業 (地域自治課)	5,070	<p>交通事故を未然に防止するため、交通指導員を中心とした街頭の指導、交通安全期間を中心に行う各種広報活動や交通安全集会、街頭キャンペーンなどの交通安全に対する意識の啓発に努めました。</p> <p>また、高齢者の事故防止を図るため、運転免許証の自主的な返納者に対して、公共交通機関を含めた利用券の交付を行いました。</p> <p>1 キャンペーン等の回数 4回 2 令和6年度運転免許証返納メリット制度の利用者数 280名</p>
2	消費生活対策事業 (地域自治課)	5,254	<p>消費者トラブルを未然に防止し、安全で安心な生活を確保するため、啓発活動を行うとともに、消費生活相談員を配置し、相談体制の充実に努めました。</p> <p>1 令和6年度相談件数 204件 2 令和6年度出前講座回数 1回(参加者数 15名)</p>
3	地域安全対策事業 (地域自治課)	12,471	<p>安全・安心なまちづくりを目指して「自分たちの地域は自分たちで守る」ことを基本に、自主的な地域安全活動を推進するため、広報活動や街頭キャンペーンを実施し、防犯意識の啓発、意識の高揚に努めました。</p> <p>また、夜間の事故や犯罪を未然に防止するため、各自治会における防犯灯の整備促進及び維持管理のための経費に対する補助を実施しました。</p> <p>1 地域の防犯活動啓発街頭キャンペーンの実施回数 4回 2 地区管理防犯灯の新設、取替等への補助 197基・18本 (新設47基、取替150基、柱18本) 3 地区管理防犯灯の電気料補助 144地区 4,205基</p>
4	防犯灯維持管理事業 (地域自治課)	2,014	<p>国、県道や主要通学路、自治会の境界区域等の場所において、夜間の安心・安全及び犯罪防止を図るため、市管理の防犯灯の整備促進及び維持管理に努めました。</p> <p>1 防犯灯新設 2地区 5基 2 防犯灯取替 10基 3 防犯灯電気料 804基</p>
5	交通安全施設整備事業 (建設課)	1,389	<p>市民の交通安全確保や事故防止のため、区画線等を設置しました。</p> <p>今町仮屋線 他1路線</p>
6	交通安全施設整備事業(社会資本) (建設課)	7,525	<p>通学路合同点検において、対策が必要と判断された箇所について、グリーンベルト等の安全対策を実施し、児童・生徒の安全確保を行いました。</p> <p>また、日南海岸サイクルツーリズムによる賑わい創出のため、矢羽根を設置しました。</p> <p>一里松西弁分線 他2路線(グリーンベルト) 小布瀬風野線 他2路線(矢羽根)</p>

■分野別施策 ～ (26) 幹線道路・重要港湾

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	油津港利活用等促進事業 (建設課)	27,667	<p>1 宮崎県ポートセール協議会負担金 1,200千円 油津港の振興を図るため、企業訪問や各種セミナー、ホームページ等でPRを行うとともに、パンフレットの作成や利活用促進に向けた協議に参画しました。</p> <p>2 油津港振興協会補助金 1,243千円 油津港の利活用を促進するための企業訪問や、国や県に対する港湾整備の要望活動を行いました。</p> <p>3 油津港海上物流促進助成事業 5,830千円 油津港を利用する新規・増加貨物に対する経費の助成を行いました。</p> <p>4 油津港利活用促進助成事業費補助金 19,394千円 油津港を利用する船舶が、タグボートを他港から回航する場合に要する経費の助成を行いました。</p>
2	港湾費 (建設課)	57,613	<p>1 県営港湾整備事業負担金 56,100千円 油津港の港湾機能充実を図るため実施された港湾改修事業に対し、事業費の10%を負担しました。 (1) 改修事業(油津港) 事業費 400,000千円×10%＝ 40,000千円【市負担金】 ・第10岸壁改修 (2) 港整備交付金(外浦港) 事業費 141,000千円×10%＝ 14,100千円【市負担金】 ・物揚場、浮桟橋 (3) 防災・安全交付金(外浦港) 事業費 20,000千円×10%＝ 2,000千円【市負担金】 ・L1津波対策</p> <p>2 各種協会補助金及び負担金 1,513千円 (1) 宮崎県港湾協会負担金 1,423千円 (2) 日本関税協会負担金 48千円 (3) 日南地区海運組合運営費補助金 40千円 (4) 日本港湾都市協議会負担金 2千円</p>
3	国道222号牛ノ峠バイパス建設促進事業 (建設課)	1,036	<p>国道222号牛ノ峠バイパス休止区間の建設促進を図るため、都城市、日南市、三股町にて設立した「国道222号牛ノ峠バイパス建設促進協議会」において、決起大会の開催や県への要望活動を行いました。</p>

■分野別施策 ～ (27) 生活道路・公共交通

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	J R 日南線利用促進 対策事業  (未来創生課)	35,276	J R 日南線を利用した団体活動に対しての運賃助成や姉妹駅 1 周年記念セレモニー等の実施、市が管理する駅舎の乗車券類発売業務や維持管理等を行い、J R 日南線の利用促進を図りました。  1 負担金 957 千円 (J R 日南線利用促進連絡協議会負担金) (1) 主な事業内容 ① J R 日南線利用促進事業費補助金 ア 事業費補助金 890 千円 イ 交付実績 51 団体 (市内幼稚園・小中高校他) ② J R 九州宮崎支社への要望活動 ア 日時 令和 7 年 3 月 25 日 イ 場所 宮崎県庁 ウ 出席者 J R 九州宮崎支社長、日南市長、日南市議会議長他
2	河川維持事業  (建設課)	11,842	市が管理する河川の浸水被害防止を図るため、堆積土の浚渫・護岸整備・樹木の伐採等を行いました。
3	道路維持事業  (建設課)	172,998	市民生活や経済活動を支える重要な社会資本である市道を健全な状態に保つため、本事業により市道の工事や補修等を行い、適正な管理に努めました。 1 路線数 1,311 路線 2 路線延長 730.6km ※令和 7 年 3 月 31 日現在
4	社会基盤施設長寿 命化事業  (建設課)	30,000	平成 25 年度の道路ストック総点検業務成果に基づき、劣化の著しい箇所の舗装改修工事を行いました。  油津星倉線
5	市道トンネル長寿 命化事業 (公適債)  (建設課)	62,079	トンネル内を安全に通行出来るよう、LED 照明への改修工事を行いました。  愛宕トンネル、寺村トンネル
6	単独分改良及び舗 装事業  (建設課)	30,299	道路幅員が狭く、車両の離合が困難な路線の小規模な道路拡幅、また短期間で施工を行った方が効果的及び効率的である、規模の大きな側溝及びガードレールの整備を行い、安全で快適な道路交通環境の確保に努めました。  第二土地区画 25 号線 他 7 路線
7	ふるさと交流道づ くり事業 (改良)  (建設課)	10,736	未改良市道について、年次的に幅員の拡幅等の整備に取り組んでいます。 令和 6 年度は、脇本大久保 1 号線の舗装工事と、城之内線の測量・道路詳細設計を行いました。
8	ふるさと交流道づ くり事業 (舗装)  (建設課)	21,600	経年劣化等により損傷の著しい路線の舗装改修を行いました。  楠原平野線 他 6 路線
9	今町仮屋線道路整 備事業  (建設課)	14,945	本路線は、県立日南振徳高校及び飢肥小・中学校の通学路になっているが、歩車道の分離がなされていないため、拡幅改良を行い通学生の交通上の安全を確保するものです。 令和 6 年度は、道路改良工事を行うための用地測量を実施しました。
10	単独道路改良事業 (通水札ノ尾線)  (建設課)	6,600	本路線は、日南大窪地域と南郷榎原地域を結ぶ道路で、未改良部の幅員が狭く離合が困難な状況となっているため、改良工事を行い通行車両の安全確保を行います。 令和 6 年度は、改良工事に必要な用地測量を行いました。

■分野別施策 ～ ( 2 7 ) 生活道路・公共交通

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
11	単独道路改良事業 (楠原住宅3号線) (建設課)	5,801	楠原地区に位置する本路線は、道路幅員が狭く車両の離合が困難なため、安全で円滑な通行を確保するため、道路拡幅改良を行うものです。 令和6年度は、側溝整備を行いました。
12	災害防除事業 (建設課)	7,806	道路法面の崩壊等の災害を未然に防ぐため、測量設計及び災害防除工事を行いました。  中山線
13	道路整備事業 (社会資本・舗装) (建設課)	55,946	本路線は、宮崎県の第一次緊急輸送道路として指定されているが、路面の沈下や舗装表面に亀裂が生じるなど、通行に支障をきたしていることから、通行車両の安全を図るため、舗装補修工事を行いました。  永吉瀬田尾線
14	富士郷之原線防災対策事業 (建設課)	5,695	国道220号の迂回路となる富士郷之原線の安心・安全な通行を確保するため、法面工事等を行いました。
15	道路整備事業(社会資本・春日平野線) (建設課)	79,330	本路線は、現在事業が進められている東九州自動車道と国道220号及び「重要港湾油津港」を結ぶ幹線道であり、整備することにより高速道路開通後の油津港からのアクセスを円滑にし、油津インター周辺の土地利用を促進させ、さらに県立日南病院、中心市街地と高速道路の接続性を高めることとなります。 令和6年度は、道路改良工事を行いました。
16	道路整備事業 (中山線) (建設課)	4,867	市道中山線(酒谷地区)と国道222号の交差点部は、急勾配であり車両通行時に路面と接触するなど、支障を来しているため、部分的改良を行い、通行車両の安全確保を図ります。 令和6年度は、改良工事に必要な測量・設計を行いました。
17	富士小目井線防災対策事業 (建設課)	49,000	国道220号の災害時における迂回路として重要な市道である富士小目井線の斜面崩壊を復旧し、全面通行止となっている交通規制を速やかに解除するため、法面工事等を行いました。
18	道路整備事業(道交・春日平野線) (建設課)	119,402	本路線は、油津ICと県立日南病院・国道220号を結ぶ幹線道路です。 令和6年度は、春日平野線改良工事の一部となる、西谷橋下部工工事を行いました。
19	道路整備事業 (石原線) (建設課)	7,228	本路線は、石原地区(酒谷)と国道222号を結ぶ唯一の道路ですが、道路斜面は急崖であり、大雨時に落石が発生すると全面通行止となり、孤立世帯が発生するため、孤立世帯の発生を防止し、地域住民が安心して通行が出来るよう道路改良を行うものです。 令和6年度は、迂回路整備として概略設計を行いました。
20	倉迫山澄線防災対策事業 (建設課)	10,278	倉迫山澄線の落石対策のため、測量設計及び工事に支障となる九州電力等の電線移設を行いました。
21	市道橋りょう長寿命化事業(道路メンテナンス) (建設課)	121,468	道路法に基づき、5年に1度の橋梁定期点検を実施し、3巡目の2年目となる点検を行いました。 橋梁点検及び診断の結果「予防保全段階」及び「早期措置段階」と判定された橋梁の修繕工事を行いました。 橋梁定期点検 84橋 橋梁修繕設計 4橋 橋梁修繕工事 4橋

■分野別施策 ～ （２７） 生活道路・公共交通

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
22	市道トンネル長寿命 化事業（社会資本） 【繰越】  (建設課)	43,642	トンネル内を安全に通行出来るよう、LED照明への改修工事を行いました。  舞之山トンネル
23	道路整備事業 (社会資本・舗装) 【繰越】  (建設課)	52,000	本路線は、宮崎県の第一次緊急輸送道路として指定されていますが、路面の沈下や舗装表面に亀裂が生じるなど、通行に支障をきたしていることから、通行車両の安全を図るため、舗装補修を行いました。  永吉瀬田尾線
24	道路整備事業（社会 資本・春日平野線） 【繰越】  (建設課)	208,323	本路線は、現在事業が進められている東九州自動車道と国道220号及び「重要港湾油津港」を結ぶ幹線道であり、整備することにより高速道路開通後の油津港からのアクセスを円滑にし、油津インター周辺の土地利用を促進させ、さらに県立日南病院、中心市街地と高速道路の接続性を高めることとなります。 令和5年度の繰越として、道路改良工事を行いました。
25	富士小目井線防災対 策事業 【繰越】  (建設課)	11,841	国道220号の災害時における迂回路として重要な市道である富士小目井線の斜面崩壊を復旧し、全面通行止となっている交通規制を速やかに解除するため、工事に必要な測量設計を行いました。
26	市道橋りょう長寿命 化事業（道路メンテ ナンス） 【繰越】  (建設課)	52,291	橋梁点検及び診断の結果、「予防保全段階」「早期措置段階」と判定された橋梁の修繕工事を行い、橋の長寿命化を図りました。  橋梁修繕工事 5橋

■分野別施策 ～ (30) 行政組織

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
1	情報基盤管理費 (総合政策課)	112,167	職員が利用する地域イントラネット、LGWAN（総合行政ネットワーク）、インターネット系統の各種システムにおけるハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク等に係る運用・保守・更新等を行いました。 また、セキュリティを確保しつつ利便性を向上させた第五次LGWANが令和6年10月に運用開始されたことに伴い、同年12月に第四次LGWANから第五次LGWANへの切替えを行いました。
2	電子計算管理費 (総合政策課)	286,560	住民情報等を管理する基幹システムや社会保障・税番号制度等の情報連携に係るシステム、機器、ネットワーク等の運用・保守・更新等を行いました。 また、令和7年度の自治体情報システム標準化・共通化に向けた作業を行いました。
3	シティプロモーション推進事業 (総合政策課)	11,413	「選ばれるまち」となるため、「日南市」の認知度向上や地域資源の認知度向上を目的に、各種メディアを活用したシティプロモーションを行いました。  1 主な事業内容 (1) メディアリレーション業務委託 テレビ等の各種メディアに対して取材誘致を目的としたプレスリリースの配信やインフルエンサー等を活用したSNSへの投稿等を行いました。  (2) 広告 「移住」「観光」「ふるさと納税」をキーワードとするSNS広告（インスタグラム・フェイスブック）を重点的に配信し、認知度向上と関係人口創出に向けた戦略的な広告を行いました。
4	行政評価制度推進事業 (総合政策課)	154	学識経験者の3名で構成される行政評価外部評価委員会を開催し、市長の公約である「4つの創る」の達成状況について、公約に資する重点事業を「到達度」、「貢献度」の視点から評価を行いました。
5	重点戦略プラン推進事業 (総合政策課)	2,149	令和7年度からの新たなまちづくりの指針となる「日南市重点戦略プラン2025」を策定すると共に、機運醸成を図るため、シンポジウムを開催しました。  1 主な事業内容 (1) 「日南市重点戦略プラン2025」の策定 日南市総合計画等審議会等の審議及び議会の議決を経て、令和7年度からの新たなまちづくりの指針となる重点戦略プランを策定しました。 ① コンセプト : 創る。挑む。 ② 長期ビジョン : 住みたい 住み続けたいまち (令和11年度目標 暮らしやすさの満足度 60%) ③ 計画期間 : 令和7年度～令和11年度  (2) 「日南市重点戦略プランシンポジウム」の開催 重点戦略プランの策定に合わせて、市民に対して、令和7年度からの新たなまちづくりへの機運醸成を図るため、シンポジウムを開催しました。 ① 開催日 : 12月14日（土） ② 場所 : 日南市文化センター ③ 参加者数 : 500名 ④ 内容 : 基調講演、パネルディスカッション等  (3) まちづくり市民アンケート ① 対象者 : 日南市に居住する満16歳以上の市民 (住民基本台帳から無作為抽出) ② 方 法 : 郵送による配布・回収及びオンライン回答 ③ 配布数 : 1,989通 (2,000通から宛先不明等による返戻除く) ④ 回収率 : 610票 (30.7%) (オンライン回答 : 186票、郵送回答 : 424票) ⑤ 時 期 : 令和6年5月

■分野別施策 ～ (30) 行政組織

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明
6	入札監視委員会運営事業 (総務課)	2,528	<p>公共工事の入札及び契約の適正化を目的として、透明性の確保、公平な競争の促進、不正行為の排除の徹底及び適正な施工の確保を推進するため、日南市入札監視委員会の運営を行いました。</p> <p>また、入札に係る関係者の談合防止及び公正な取引を実現するための基調講演会を実施し、そのほか、中学生を対象に、独占禁止法等を学ぶ機会を提供しました。</p> <p>1 日南市入札監視委員会の実施 (2回)</p> <p>2 指名審査委員会の監視 (49回)</p> <p>3 公正で自由な競争に向けた入札に関する基調講演会の実施 (1) 日程 令和7年2月19日 (参加者数90人) ① 演題: 競争のメリットと公正取引委員会の役割 講師: 公正取引委員会事務総局九州事務所長 大矢一夫 氏 ② 演題: 入札不正の防ぎ方 講師: 上智大学法学部教授 楠茂樹 氏</p> <p>4 公正取引委員会による独占禁止法教室の実施 (吾田中学校) (1) 日程 令和7年2月20日 (参加者数30人) ① 講師: 公正取引委員会事務総局九州事務所</p>
7	コンプライアンス推進事業 (総務課)	1,255	<p>法令遵守と、変化し続ける社会規範を敏感に捉え行動すること、そして、市職員として市民から信頼され、市民の要請に応えられることを目指し、研修を実施しました。</p> <p>1 コンプライアンス研修 (1) 講師: 日南市コンプライアンス推進参与 大久保 和孝 氏 ① 第1回 (部課長対象) 参加者数: 39人 日程: 令和6年7月9日 内容: コンプライアンスの必要性 ② 第2回 (一般職員対象) 参加者数: 58人 日程: 令和6年7月10日 内容: コンプライアンス経営 ③ 第3回 (課長補佐・係長対象) 参加者数: 32人 日程: 令和7年1月20日 内容: コンプライアンスとは何か ④ 第4回 (部課長対象) 参加者数: 32人 日程: 令和7年1月20日 内容: 行政運営上・事務事業のリスク等</p>
8	職員研修費 (職員課)	9,269	<p>社会情勢や市民意識の変化に伴う多様な行政課題に的確かつ機敏に対応できる人材育成のために、特別研修として男女共同参画職員研修、職場環境改善研修等を実施しました。</p> <p>また、派遣研修として、宮崎県市町村職員研修センターやNOMA研修等に参加し、職務遂行能力の向上に努めました。</p> <p>1 基本研修 (1) 新規採用職員研修 24人 (2) 新規採用職員OA研修 23人</p> <p>2 特別研修 (1) 人事評価制度研修 347人 (2) コンプライアンス研修 153人 (3) 男女共同参画職員研修 95人 (4) ハラスメント防止研修 228人 (5) 職場環境改善研修 36人 (6) 特別講演研修 70人 (7) 自殺予防対策研修 37人 (8) 庶務実務研修 43人</p> <p>3 派遣研修 (1) 宮崎県市町村職員研修センター 247人 (2) 国際文化アカデミー 1人 (3) 国土交通大学校 1人 (4) 日本下水道事業団 2人 (5) NOMA行政管理講座研修 1人 (6) 海外派遣研修 1人 (7) 宮崎県市町村職員共済組合 24人 (8) 県南工業開発地域推進協議会 2人 (9) その他研修 (県等) 5人</p> <p style="text-align: right;">計 1,340人</p>

■分野別施策 ～ （３０） 行政組織

No.	事業名 (担当課)	事業費	説 明																																																												
9	書かない窓口推進事業  (市民課)	1,487	書かない窓口システムを利用して申請書を作成することで、来庁者の負担を軽減、申請から交付までの時間短縮に繋がりました。 また、マイナンバーカードの便利さを実感することで、カードの利用促進等が図られました。  ○令和6年度システム利用率 17.9%（9月からの利用・平均）  1 書かない窓口推進事業 (1) 備品購入費（窓口入力支援システム備品） 1,487千円																																																												
10	車輛管理費（カープ 寄附金活用事業）  (財産マネジメント課)	46,562	株式会社広島東洋カープからの寄附金を活用して、更なるゼロカーボンシティにちなんの実現に向けた取組を推進するために、公用電気自動車3台を購入するとともに、多くの観光客等集客が見込める、飫肥観光駐車場、総合運動公園駐車場、鶴戸神宮駐車場にそれぞれ1基、計3基の急速充電器を導入しました。  【現年】 <table><tr><th>費 目</th><th>金 額 (千円)</th><th>内 容</th></tr><tr><td>需用費 印刷製本費</td><td>110</td><td>「カープ」EV車ラッピング</td></tr><tr><td>役務費 保険料</td><td>141</td><td>保険料、分担金</td></tr><tr><td>委託料</td><td>2,932</td><td>急速充電器設置調査設計委託料</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>25,136</td><td>急速充電器設置工事費</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>16,128</td><td>電気普通自動車3台</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>2,115</td><td>急速充電器設置工事負担金</td></tr><tr><td>計</td><td>46,562</td><td></td></tr></table>	費 目	金 額 (千円)	内 容	需用費 印刷製本費	110	「カープ」EV車ラッピング	役務費 保険料	141	保険料、分担金	委託料	2,932	急速充電器設置調査設計委託料	工事請負費	25,136	急速充電器設置工事費	備品購入費	16,128	電気普通自動車3台	負担金補助及び交付金	2,115	急速充電器設置工事負担金	計	46,562																																					
費 目	金 額 (千円)	内 容																																																													
需用費 印刷製本費	110	「カープ」EV車ラッピング																																																													
役務費 保険料	141	保険料、分担金																																																													
委託料	2,932	急速充電器設置調査設計委託料																																																													
工事請負費	25,136	急速充電器設置工事費																																																													
備品購入費	16,128	電気普通自動車3台																																																													
負担金補助及び交付金	2,115	急速充電器設置工事負担金																																																													
計	46,562																																																														
11	日南下水終末処理場 太陽光発電所事業  (財産マネジメント課)	76,509	市の財政基盤の健全化を図るため、平成27年8月、日南下水終末処理場の未利用地等に太陽光パネル7,380枚を設置し、発電事業に取り組み、自主財源の安定確保に努めました。  <table><tr><th>年度</th><th>発電量</th><th>売電収入</th><th>必要経費</th><th>自主財源確保額</th></tr><tr><td>27年度</td><td>1,767,110Kwh</td><td>63,288</td><td>50,000</td><td>13,288</td></tr><tr><td>28年度</td><td>2,240,570Kwh</td><td>87,113</td><td>75,243</td><td>11,870</td></tr><tr><td>29年度</td><td>2,497,030Kwh</td><td>97,085</td><td>75,246</td><td>21,839</td></tr><tr><td>30年度</td><td>2,439,890Kwh</td><td>94,863</td><td>75,203</td><td>19,660</td></tr><tr><td>元年度</td><td>2,276,730Kwh</td><td>89,112</td><td>75,942</td><td>13,170</td></tr><tr><td>2年度</td><td>2,345,080Kwh</td><td>92,865</td><td>76,650</td><td>16,215</td></tr><tr><td>3年度</td><td>2,216,705Kwh</td><td>87,781</td><td>76,668</td><td>11,113</td></tr><tr><td>4年度</td><td>2,358,967Kwh</td><td>93,415</td><td>76,619</td><td>16,796</td></tr><tr><td>5年度</td><td>2,450,228Kwh</td><td>85,216</td><td>76,497</td><td>8,719</td></tr><tr><td>6年度</td><td>2,442,208Kwh</td><td>91,281</td><td>76,509</td><td>14,772</td></tr><tr><td>累計</td><td>23,034,518Kwh</td><td>882,019</td><td>734,577</td><td>147,442</td></tr></table> *27年度は年度途中からの稼働のため、各数値が少なくなっています。 *30年度から出力制御により発電を停止した日があります。（令和6年度の発電停止実績は33日）	年度	発電量	売電収入	必要経費	自主財源確保額	27年度	1,767,110Kwh	63,288	50,000	13,288	28年度	2,240,570Kwh	87,113	75,243	11,870	29年度	2,497,030Kwh	97,085	75,246	21,839	30年度	2,439,890Kwh	94,863	75,203	19,660	元年度	2,276,730Kwh	89,112	75,942	13,170	2年度	2,345,080Kwh	92,865	76,650	16,215	3年度	2,216,705Kwh	87,781	76,668	11,113	4年度	2,358,967Kwh	93,415	76,619	16,796	5年度	2,450,228Kwh	85,216	76,497	8,719	6年度	2,442,208Kwh	91,281	76,509	14,772	累計	23,034,518Kwh	882,019	734,577	147,442
年度	発電量	売電収入	必要経費	自主財源確保額																																																											
27年度	1,767,110Kwh	63,288	50,000	13,288																																																											
28年度	2,240,570Kwh	87,113	75,243	11,870																																																											
29年度	2,497,030Kwh	97,085	75,246	21,839																																																											
30年度	2,439,890Kwh	94,863	75,203	19,660																																																											
元年度	2,276,730Kwh	89,112	75,942	13,170																																																											
2年度	2,345,080Kwh	92,865	76,650	16,215																																																											
3年度	2,216,705Kwh	87,781	76,668	11,113																																																											
4年度	2,358,967Kwh	93,415	76,619	16,796																																																											
5年度	2,450,228Kwh	85,216	76,497	8,719																																																											
6年度	2,442,208Kwh	91,281	76,509	14,772																																																											
累計	23,034,518Kwh	882,019	734,577	147,442																																																											

